

令和 2 年 度

出水市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審 査 意 見 書

出水市監査委員

出 監 第 5 6 号

令和3年8月17日

出水市長 椎 木 伸 一 様

出水市監査委員 吉 本 純 久

同 築 地 孝 一

令和2年度出水市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度出水市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度出水市基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

I 令和2年度出水市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の総括	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	市債の状況	5
(4)	普通会計における財政状況	6
第6	各会計別の審査内容	8
1	一般会計	8
(1)	総括	8
(2)	歳入	9
(3)	歳出	27
2	国民健康保険特別会計	51
3	後期高齢者医療特別会計	55
4	介護保険特別会計	58
5	交通災害共済特別会計	62
6	地方卸売市場特別会計	65
7	財産に関する調書	67

II 令和2年度出水市基金運用状況審査意見

第1	審査の種類	71
第2	審査の対象	71
第3	審査の期間	71
第4	審査の方法	71
第5	審査の結果	71
第6	審査の内容	72
1	出水市奨学金貸付基金	72
2	出水市土地開発基金	73
3	出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金	73
4	出水市高額介護サービス費等資金貸付基金	74
5	出水市繁殖牛特別導入事業基金	74

III	むすび	75
-----	-----	----

注 記

- 1 文中及び諸表中の金額は、原則として円単位で表示している。千円単位のものについては、表示金額未満の端数を四捨五入し、万円単位のものについては、表示金額未満の端数を切り捨てている。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として少数第2位を四捨五入している。そのため、構成比の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間及び指数間の単純差し引き数値である。
- 4 諸表中の符合の用法は、次のとおりである。
「0」、「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの
「－」 該当数値がないもの
「△」 減数又は負数
- 5 諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」、1,000パーセント以上増加したものは「著増」と表示している。

I 令和2年度出水市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和2年度	出水市一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	交通災害共済特別会計歳入歳出決算
同	地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

政令で定める書類

令和2年度	出水市各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第3 審査の期間

令和3年7月9日から同年8月16日まで

第4 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、財務に関する事務処理は適正に行われているか等に主眼を置き、証拠書類との照合審査を実施した。

また、関係職員から説明を聴取するとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果等も参考にしながら、出水市監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

第5 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ決算の計数は、証拠書類と照合の結果、正確であると認められた。

また、予算の執行、事務処理については、おおむね適正に行われていると認められた。

1 決算の概要

(1) 決算の総括

令和2年度(以下「当年度」という。)の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、

歳入 523億4,051万9,812円

歳出 512億9,559万8,603円

で、歳入歳出差引きでは10億4,492万1,209円の残額を生じているが、翌年度へ繰り越すべき財源1億519万8,000円を差し引いた実質収支額は、9億3,972万3,209円である。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金、繰出金の重複額19億288万7,691円が含まれているので、これを控除した決算額は、

歳入 504億3,763万2,121円

歳出 493億9,271万 912円

となる。

各会計の決算収支状況

(単位：円)

会計別	決算額		差引残額 (A)	翌年度繰越 財源充当額 (B)	実質収支額 (A)-(B)	
	歳入総額	歳出総額				
一般会計	37,816,401,632	36,912,138,060	904,263,572	105,198,000	799,065,572	
特別会計	国民健康保険 事業勘定	7,534,221,580	7,525,979,700	8,241,880	0	8,241,880
	後期高齢者医療	741,144,729	740,591,429	553,300	0	553,300
	介護保険	6,214,392,183	6,095,589,201	118,802,982	0	118,802,982
	交通災害共済	17,679,243	4,619,768	13,059,475	0	13,059,475
	地方卸売市場	16,680,445	16,680,445	0	0	0
	小計	14,524,118,180	14,383,460,543	140,657,637	0	140,657,637
合計(C)	52,340,519,812	51,295,598,603	1,044,921,209	105,198,000	939,723,209	
重複額(E)	1,902,887,691	1,902,887,691				
差引額(C)-(E)	50,437,632,121	49,392,710,912	1,044,921,209	105,198,000	939,723,209	

(注) 令和2年4月1日から地方公営企業法の全部を適用したことにより、下水道特別会計、特定環境保全公共下水道特別会計及び農業集落排水特別会計(以下「下水道特別会計等」という。)は公営企業会計へ移行している。

一般会計及び特別会計決算の、前年度比較は、次表のとおりである。

歳出歳入決算額前年度比較表

(単位:円、%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
一 般 会 計	歳 入	37,816,401,632	30,421,910,260	7,394,491,372	24.3
	歳 出	36,912,138,060	29,431,312,362	7,480,825,698	25.4
特 別 会 計	歳 入	14,524,118,180	14,408,998,455	115,119,725	0.8
	歳 出	14,383,460,543	14,216,077,975	167,382,568	1.2
合 計	歳 入	52,340,519,812	44,830,908,715	7,509,611,097	16.8
	歳 出	51,295,598,603	43,647,390,337	7,648,208,266	17.5

(注) 令和元年度の特別会計の歳入歳出は、下水道特別会計等を除く。

(2) 予算の執行状況

当年度の一般会計及び特別会計の当初予算額は、419億2,644万円で、補正予算において100億882万7,000円を増額し、前年度からの繰越予算22億7,806万8,000円を加えた予算現額は、542億1,333万5,000円である。

これに対し予算の執行率は、歳入96.5パーセント、歳出94.6パーセントとなっている。

なお、会計別の執行率は、一般会計では歳入96.0パーセント、歳出93.73パーセント、特別会計では歳入98.0パーセント、歳出97.0パーセントとなっている。

会計別予算現額

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	合 計	
一 般 会 計	27,312,000	9,798,026	2,278,068	39,388,094	
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	7,693,500	41,506	0	7,735,006
	後期高齢者医療	739,600	3,634	0	743,234
	介 護 保 険	6,149,300	165,661	0	6,314,961
	交通災害共済	15,300	0	0	15,300
	地方卸売市場	16,740	0	0	16,740
	小 計	14,614,440	210,801	0	14,825,241
	合 計	41,926,440	10,008,827	2,278,068	54,213,335

一般会計・特別会計総括表

【歳入】

(単位:円、%)

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入増減	収入率		
							対予算	対調定	
一般会計	39,388,094,000	38,223,060,006	37,816,401,632	31,095,702	375,562,672	△ 1,571,692,368	96.0	98.9	
特別 会計	国民健康保険 事業勘定	7,735,006,000	7,848,546,435	7,534,221,580	11,174,884	303,149,971	△ 200,784,420	97.4	96.0
	後期高齢者 医療	743,234,000	746,139,029	741,144,729	11,400	4,982,900	△ 2,089,271	99.7	99.3
	介護保険	6,314,961,000	6,240,531,035	6,214,392,183	600,620	25,538,232	△ 100,568,817	98.4	99.6
	交通災害 共済	15,300,000	17,679,243	17,679,243	0	0	2,379,243	115.6	100.0
	地方卸売 市場	16,740,000	16,680,445	16,680,445	0	0	△ 59,555	99.6	100.0
	小計	14,825,241,000	14,869,576,187	14,524,118,180	11,786,904	333,671,103	△ 301,122,820	98.0	97.7
合計	54,213,335,000	53,092,636,193	52,340,519,812	42,882,606	709,233,775	△ 1,872,815,188	96.5	98.6	

【歳出】

(単位:円、%)

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	39,388,094,000	36,912,138,060	1,187,869,000	1,288,086,940	93.7	
特別 会計	国民健康保険 事業勘定	7,735,006,000	7,525,979,700	0	209,026,300	97.3
	後期高齢者 医療	743,234,000	740,591,429	0	2,642,571	99.6
	介護保険	6,314,961,000	6,095,589,201	0	219,371,799	96.5
	交通災害 共済	15,300,000	4,619,768	0	10,680,232	30.2
	地方卸売 市場	16,740,000	16,680,445	0	59,555	99.6
	小計	14,825,241,000	14,383,460,543	0	441,780,457	97.0
合計	54,213,335,000	51,295,598,603	1,187,869,000	1,729,867,397	94.6	

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

市債の状況

(単位：千円)

会計別	前年度末 未償還残高	当年度 発行額	当年度 償還額	当年度末 未償還残高	増減額
一般会計	24,118,476	3,040,728	2,455,688	24,703,516	585,040
地方卸売市場 特別会計	60,817	0	14,874	45,943	△ 14,874
合計	24,179,293	3,040,728	2,470,562	24,749,459	570,166

市債残高の推移

(単位：千円)

会計別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	24,965,239	24,527,151	23,889,573	24,118,476	24,703,516
地方卸売市場 特別会計	112,392	92,649	75,442	60,817	45,943
合計	25,077,631	24,619,800	23,965,015	24,179,293	24,749,459

(4) 普通会計における財政状況

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指数等の推移は、次のとおりである。

財政状況の推移

(単位：千円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.38	0.39	0.40	0.42	0.42
標準財政規模	15,899,786	15,757,600	15,677,848	15,708,167	16,011,342
基準財政収入額	5,123,878	5,360,390	5,442,729	5,734,757	5,919,624
基準財政需要額	13,089,257	13,142,923	13,161,586	13,420,735	13,815,931
経常収支比率	91.1	92.4	94.0	94.9	93.1
実質公債費比率	7.6	8.1	8.5	8.3	7.9

【参考】

○普通会計

普通会計とは、国の地方財政状況調査（決算統計）において、各地方公共団体の財政状況を統一的に掌握及び比較するため用いられる会計区分である。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いた基準財政需要額で基準財政収入額を除して得た数値の過去3年間の平均値である。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計の公債費や公営企業債の償還に充てるための繰出金など公債費相当額の割合で、3年間の平均値を用いる。

この比率が35パーセント以上の団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政再生計画の策定が義務づけられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

普通会計の歳出性質別経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	構成比	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	
義務的経費	人件費	4,639,774	17.0	4,602,458	18.4	4,660,439	15.9	4,699,329	12.8	5,191,473	14.1
	扶助費	5,995,980	21.9	6,174,784	24.6	6,225,872	21.2	6,652,628	18.1	6,837,795	18.6
	公債費	2,815,272	10.3	2,790,249	11.1	2,721,977	9.3	2,576,461	7.0	2,575,495	7.0
	小計	13,451,026	49.2	13,567,491	54.1	13,608,288	46.3	13,928,418	37.8	14,604,763	39.6
投資的経費	普通建設費	6,992,650	25.6	4,466,038	17.8	2,290,956	7.8	4,523,280	12.3	5,257,651	14.3
	災害復旧費	41,474	0.2	12,843	0.1	13,817	0.0	31,406	0.1	167,582	0.5
	小計	7,034,124	25.8	4,478,881	17.9	2,304,773	7.8	4,554,686	12.4	5,425,233	14.7
その他の経費	物件費	2,316,494	8.5	2,313,827	9.2	2,383,647	8.1	2,530,652	6.9	2,877,893	7.8
	維持補修費	162,325	0.6	160,454	0.6	170,962	0.6	131,966	0.4	124,895	0.3
	補助費等	2,311,714	8.5	2,523,855	10.1	2,501,390	8.5	4,159,379	11.3	10,289,641	27.9
	積立金	1,080,511	4.0	390,178	1.6	719,095	2.4	644,213	1.7	724,086	2.0
	投資及び出資金・貸付金	474,583	1.7	552,362	2.2	132,624	0.5	128,758	0.3	231,048	0.6
	繰出金	3,278,684	12.0	3,329,610	13.3	3,256,414	11.1	3,294,826	8.9	2,566,618	7.0
	小計	9,624,311	35.2	9,270,286	37.0	9,164,132	31.2	10,889,794	29.6	16,814,181	45.6
合計	30,109,461	110.2	27,316,658	108.9	25,077,193	85.4	29,372,898	79.7	36,844,177	100.0	

第6 各会計別の審査内容

1 一般会計

(1) 総括

(単位:円)

予算現額	決算額			翌年度繰越 財源充当額	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	差引額		
39,388,094,000	37,816,401,632	36,912,138,060	904,263,572	105,198,000	799,065,572

予算現額は393億8,809万4,000円で、収入済額は378億1,640万1,632円、支出済額は369億1,213万8,060円で、歳入歳出差引9億426万3,572円の残額を生じているが、翌年度へ繰り越すべき財源1億519万8,000円を差し引いた7億9,906万5,572円が実質収支額となっている。

当年度は、新型コロナウイルス感染症に関して、国の特別定額給付金給付事業を始め、感染拡大予防対策、子育て世代支援、景気減速による中小企業等の支援等の緊急対策により、歳入・歳出ともに前年度と比較して大幅に増加している。

一般会計年度別決算収支状況

(単位:千円、%)

	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額	増減率
			(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
歳入総額 A	37,816,402	30,421,910	7,394,492	24.3
歳出総額 B	36,912,138	29,431,312	7,480,826	25.4
歳入歳出差引額 C	904,264	990,598	△ 86,334	△ 8.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	105,198	276,094	△ 170,896	△ 61.9
実質収支 C - D E	^(ア) 799,066	^(イ) 714,504	84,562	11.8
単年度収支 F	^{(ア) - (イ)} 84,562	△ 362,122	446,684	△ 123.4
積立金 G	2,300	3,000	△ 700	△ 23.3
繰上償還金 H	0	0	0	—
積立金取崩額 I	400,000	100,000	300,000	300.0
実質単年度収支 F + G + H - I J	△ 313,138	△ 459,122	145,984	31.8

(注) 積立金は、財政調整基金のみである。

(2) 歳 入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
2	39,388,094,000	38,223,060,006	37,816,401,632	31,095,702	375,562,672	△ 1,571,692,368	96.0	98.9
元	32,509,714,000	30,835,670,461	30,421,910,260	17,259,065	396,501,136	△ 2,087,803,740	93.6	98.7
増減	6,878,380,000	7,387,389,545	7,394,491,372	13,836,637	△ 20,938,464	516,111,372	ポイント 2.4	ポイント 0.2

予算現額393億8,809万4,000円に対し、収入済額378億1,640万1,632円で、予算現額に対する収入割合は96.0パーセント、調定額に対する収入割合は、98.9パーセントである。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、73億9,449万1,372円(24.3パーセント)増加している。これは繰越金が4億2,280万629円(29.9パーセント)減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金給付事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により国庫支出金が69億9,357万4,080円(168.5パーセント)、新支所庁舎整備に伴う総務債等の市債が3億7,412万8,000円(14.0パーセント)、ツルと歴史のまち応援基金寄附金等の寄附金が2億5,705万9,900円(290.7パーセント)それぞれ増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市 税	5,814,037,116 円
地方消費税交付金	1,133,541,000 円
地方交付税	9,087,594,000 円
国庫支出金	11,144,164,434 円
県支出金	3,035,382,209 円
繰入金	1,892,194,000 円
市 債	3,040,728,000 円

収入済額を財源構成別に見ると、自主財源の占める割合は26.4パーセント、依存財源の占める割合は73.6パーセントとなっている。

不納欠損額

不納欠損額は3,109万5,702円で、内訳は次のとおりである。

市 税	市民税	4,346,828 円	
〃	固定資産税	24,636,673 円	
〃	軽自動車税	476,391 円	
諸収入	雑入	民生雑入	1,635,810 円

収入未済額

収入未済額は3億7,556万2,672円で、内訳は次のとおりである。

市 税	268,507,399 円
分担金及び負担金	8,766,398 円
使用料及び手数料	43,905,454 円
諸収入	54,383,421 円

款別歳入比較表

(単位:円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度	前年度比較		
	収入済額 (A)	収入率 (対調定)	構成比	収入済額 (B)	増減額	増減率	
					(A)-(B)=(C)	(C)/(B)	
自 主 財 源	市 税	5,814,037,116	95.1	15.4	5,816,887,321	△ 2,850,205	0.0
	分担金及び負担金	140,076,400	94.1	0.4	167,885,608	△ 27,809,208	△ 16.6
	使用料及び手数料	401,192,393	90.1	1.1	415,044,562	△ 13,852,169	△ 3.3
	財 産 収 入	114,367,839	100.0	0.3	94,341,381	20,026,458	21.2
	寄 附 金	345,499,400	100.0	0.9	88,439,500	257,059,900	290.7
	繰 入 金	1,892,194,000	100.0	5.0	1,981,194,000	△ 89,000,000	△ 4.5
	繰 越 金	990,597,898	100.0	2.6	1,413,398,527	△ 422,800,629	△ 29.9
	諸 収 入	272,759,894	83.0	0.7	242,472,083	30,287,811	12.5
	小 計	9,970,724,940	96.1	26.4	10,219,662,982	△ 248,938,042	△ 2.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	286,701,000	100.0	0.8	274,727,026	11,973,974	4.4
	利 子 割 交 付 金	3,375,000	100.0	0.0	3,404,000	△ 29,000	△ 0.9
	配 当 割 交 付 金	9,871,000	100.0	0.0	10,418,000	△ 547,000	△ 5.3
	株式等譲渡所得割交付金	9,997,000	100.0	0.0	5,999,000	3,998,000	66.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	31,571,000	100.0	0.1	-	31,571,000	皆増
	地方消費税交付金	1,133,541,000	100.0	3.0	925,117,000	208,424,000	22.5
	ゴルフ場利用税交付金	8,288,049	100.0	0.0	8,760,442	△ 472,393	△ 5.4
	自動車取得税交付金	0	-	0.0	23,278,455	△ 23,278,455	皆減
	環境性能割交付金	11,059,000	100.0	0.0	6,530,667	4,528,333	69.3
	地方特例交付金	37,857,000	100.0	0.1	92,715,000	△ 54,858,000	△ 59.2
	地 方 交 付 税	9,087,594,000	100.0	24.0	8,954,876,000	132,718,000	1.5
	交通安全対策特別交付金	5,548,000	100.0	0.0	4,944,000	604,000	12.2
	国 庫 支 出 金	11,144,164,434	100.0	29.5	4,150,590,354	6,993,574,080	168.5
	県 支 出 金	3,035,382,209	100.0	8.0	3,074,287,334	△ 38,905,125	△ 1.3
市 債	3,040,728,000	100.0	8.0	2,666,600,000	374,128,000	14.0	
小 計	27,845,676,692	100.0	73.6	20,202,247,278	7,643,429,414	37.8	
合 計	37,816,401,632	98.9	100.00	30,421,910,260	7,394,491,372	24.3	

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
2	5,792,928,000	6,112,004,407	5,814,037,116	29,459,892	268,507,399	21,109,116	100.4	95.1
元	5,817,831,000	6,123,054,671	5,816,887,321	14,952,242	291,215,108	△ 943,679	100.0	95.0
増減	△ 24,903,000	△ 11,050,264	△ 2,850,205	14,507,650	△ 22,707,709	22,052,795	ポイント 0.4	ポイント 0.1

予算現額57億9,292万8,000円に対し、収入済額58億1,403万7,116円で、歳入総額の15.4パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は100.4パーセント、調定額に対する収入割合は、95.1パーセントとなっている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、285万205円(0.0パーセント)減少している。これは、主に固定資産税が1,271万8,676円(0.4パーセント)、軽自動車税が922万7,924円(4.3パーセント)それぞれ増加したものの、市民税が1,778万9,271円(0.8パーセント)、市たばこ税が689万8,784円(2.0パーセント)それぞれ減少したことによるものである。

項別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
			金額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
市 民 税	2,182,277,736	2,200,067,007	△ 17,789,271	△ 0.8
固 定 資 産 税	3,067,992,413	3,055,273,737	12,718,676	0.4
軽 自 動 車 税	222,697,204	213,469,280	9,227,924	4.3
市 た ば こ 税	341,068,263	347,967,047	△ 6,898,784	△ 2.0
入 湯 税	1,500	110,250	△ 108,750	△ 98.6
合 計	5,814,037,116	5,816,887,321	△ 2,850,205	0.0

不納欠損額

不納欠損額は2,945万9,892円で、前年度と比較して1,450万7,650円(97.0パーセント)増加している。処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、納税義務者の倒産及び死亡等により徴収不能となったもの等で、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び同18条第1項の規定を適用し措置したものである。

収入未済額

収入未済額は2億6,850万7,399円で、前年度と比較して2,270万7,709円(7.8パーセント)減少している。

税目別内訳

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	
市 民 税	2,272,911,103	2,182,277,736	4,346,828	86,286,539	96.0	
個 人	現年課税分	1,877,913,036	1,864,021,205	27,072	13,864,759	99.3
	滞納繰越分	90,127,817	22,139,427	4,169,756	63,818,634	24.6
法 人	現年課税分	297,799,650	295,446,704	0	2,352,946	99.2
	滞納繰越分	7,070,600	670,400	150,000	6,250,200	9.5
固定資産税	3,260,440,974	3,067,992,413	24,636,673	167,811,888	94.1	
固 定 資 産 税	現年課税分	3,047,196,700	3,004,794,230	252,100	42,150,370	98.6
	滞納繰越分	177,279,674	27,233,583	24,384,573	125,661,518	15.4
固定資産等所在地 市町村交付金 及び納付金	現年課税分	35,964,600	35,964,600	0	0	100.0
軽自動車税	237,582,567	222,697,204	476,391	14,408,972	93.7	
軽自動車税	現年課税分	215,708,900	212,415,633	12,900	3,280,367	98.5
	滞納繰越分	15,512,067	3,919,971	463,491	11,128,605	25.3
環境性能割	現年課税分	6,361,600	6,361,600	0	0	100.0
市たばこ税	341,068,263	341,068,263	0	0	100.0	
現年課税分	341,068,263	341,068,263	0	0	100.0	
入湯税	1,500	1,500	0	0	100.0	
現年課税分	1,500	1,500	0	0	100.0	
合 計	6,112,004,407	5,814,037,116	29,459,892	268,507,399	95.1	
現年課税分	5,822,014,249	5,760,073,735	292,072	61,648,442	98.9	
滞納繰越分	289,990,158	53,963,381	29,167,820	206,858,957	18.6	

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	277,290,000	286,701,000	286,701,000	0	9,411,000	103.4	100.0
元	282,781,000	274,727,026	274,727,026	0	△ 8,053,974	97.2	100.0
増減	△ 5,491,000	11,973,974	11,973,974	0	17,464,974	ポイント 6.2	ポイント 0.0

予算現額2億7,729万円に対し、収入済額2億8,670万1,000円で、歳入総額の0.8パーセントを占めている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると1,197万3,974円(4.4パーセント)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	65,844,000円
自動車重量譲与税	191,571,000円
森林環境譲与税	29,286,000円

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	6,000,000	3,375,000	3,375,000	0	△ 2,625,000	56.3	100.0
元	7,000,000	3,404,000	3,404,000	0	△ 3,596,000	48.6	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 29,000	△ 29,000	0	971,000	ポイント 7.7	ポイント 0.0

予算現額600万円に対し、収入済額337万5,000円である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	9,500,000	9,871,000	9,871,000	0	371,000	103.9	100.0
元	10,000,000	10,418,000	10,418,000	0	418,000	104.2	100.0
増減	△ 500,000	△ 547,000	△ 547,000	0	△ 47,000	ポイント △ 0.3	ポイント 0.0

予算現額950万円に対し、収入済額987万1,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	10,000,000	9,997,000	9,997,000	0	△ 3,000	100.0	100.0
元	9,000,000	5,999,000	5,999,000	0	△ 3,001,000	66.7	100.0
増減	1,000,000	3,998,000	3,998,000	0	2,998,000	ポイント 33.3	ポイント 0.0

予算現額1,000万円に対し、収入済額999万7,000円である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	31,000,000	31,571,000	31,571,000	0	571,000	101.8	100.0
元	-	-	-	-	-	-	-
増減	31,000,000	31,571,000	31,571,000	0	571,000	ポイント -	ポイント -

税制改正により新たに計上された法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、当年度から交付されることとなったものである。

予算現額3,100万円に対し、収入済額3,157万1,000円である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	1,133,541,000	1,133,541,000	1,133,541,000	0	0	100.0	100.0
元	950,000,000	925,117,000	925,117,000	0	△ 24,883,000	97.4	100.0
増減	183,541,000	208,424,000	208,424,000	0	24,883,000	ポイント 2.6	ポイント 0.0

予算現額11億3,354万1,000円に対し、収入済額は同額となっており、歳入総額の3.0パーセントを占めている。

収入済額を前年度と比較すると2億842万4,000円(22.5パーセント)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	8,000,000	8,288,049	8,288,049	0	288,049	103.6	100.0
元	8,000,000	8,760,442	8,760,442	0	760,442	109.5	100.0
増減	0	△ 472,393	△ 472,393	0	△ 472,393	ポイント △ 5.9	ポイント 0.0

予算現額800万円に対し、収入済額828万8,049円である。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	1,000	0	0	0	△ 1,000	0.0	-
元	23,500,000	23,278,455	23,278,455	0	△ 221,545	99.1	100.0
増減	△ 23,499,000	△ 23,278,455	△ 23,278,455	0	220,545	ポイント △ 99.1	皆減

自動車取得税交付金は、令和元年9月末日をもって廃止されている。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	11,000,000	11,059,000	11,059,000	0	59,000	100.5	100.0
元	7,500,000	6,530,667	6,530,667	0	△ 969,333	87.1	100.0
増減	3,500,000	4,528,333	4,528,333	0	1,028,333	ポイント 13.4	ポイント 0.0

予算現額1,100万円に対し、収入済額1,105万9,000円である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	37,857,000	37,857,000	37,857,000	0	0	100.0	100.0
元	105,264,000	92,715,000	92,715,000	0	△ 12,549,000	88.1	100.0
増減	△ 67,407,000	△ 54,858,000	△ 54,858,000	0	12,549,000	ポイント 11.9	ポイント 0.0

予算現額3,785万7,000円に対し、収入済額は同額となっている。

収入済額を前年度と比較すると、5,485万8,000円(59.2パーセント)減少している。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	8,895,419,000	9,087,594,000	9,087,594,000	0	192,175,000	102.2	100.0
元	8,702,430,000	8,954,876,000	8,954,876,000	0	252,446,000	102.9	100.0
増減	192,989,000	132,718,000	132,718,000	0	△ 60,271,000	ポイント △ 0.7	ポイント 0.0

予算現額88億9,541万9,000円に対し、収入済額90億8,759万4,000円で、歳入総額の24.0パーセントを占めている。

収入済額を前年度と比較すると、1億3,271万8,000円(1.5パーセント)増加している。

地方交付税の内訳

(単位：円、%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減	
			金額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
普通交付税	7,997,366,000	7,859,070,000	138,296,000	1.8
特別交付税	1,090,228,000	1,095,806,000	△ 5,578,000	△ 0.5

地方交付税の推移

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通交付税	8,669,539,000	8,240,674,000	8,050,344,000	7,859,070,000	7,997,366,000
特別交付税	1,195,250,000	1,114,994,000	1,098,809,000	1,095,806,000	1,090,228,000
合計	9,864,789,000	9,355,668,000	9,149,153,000	8,954,876,000	9,087,594,000

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	4,510,000	5,548,000	5,548,000	0	1,038,000	123.0	100.0
元	5,211,000	4,944,000	4,944,000	0	△ 267,000	94.9	100.0
増減	△ 701,000	604,000	604,000	0	1,305,000	ポイント 28.1	ポイント 0.0

予算現額451万円に対し、収入済額は554万8,000円となっている。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	137,779,000	148,842,798	140,076,400	8,766,398	2,297,400	101.7	94.1
元	166,465,000	180,283,314	167,885,608	12,397,706	1,420,608	100.9	93.1
増減	△ 28,686,000	△ 31,440,516	△ 27,809,208	△ 3,631,308	876,792	ポイント 0.8	ポイント 1.0

予算現額1億3,777万9,000円に対し、収入済額1億4,007万6,400円で、歳入総額の0.4パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は101.7パーセント、調定額に対する収入割合は、94.1パーセントで、収入未済額が876万6,398円となっている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、2,780万9,208円(16.6パーセント)減少している。これは、主に土木費負担金の新焼却処分場取付道路整備事業に係る阿久根市、長島町の負担金が3,198万7,000円皆増したものの、民生費負担金の保育所費負担金が5,432万8,530円(42.8パーセント)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

分担金

農林水産業費分担金 農業費分担金 12,094,696円

負担金

民生費負担金 保育所費負担金 72,629,350円

〃 老人保護措置費負担金 15,486,753円

衛生費負担金 夜間一次救急医療運営
負担金 3,707,773円

教育費負担金 日本スポーツ振興セン
ター共済保護者負担金 2,315,500円

土木費負担金 新焼却処分場取付道路
整備事業費負担金 31,987,000円

収入未済額

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

分担金

農林水産業費分担金 林業費分担金 28,076円

負担金

民生費負担金 保育所費負担金 8,704,400円

〃 老人保護措置費負担金 33,922円

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	426,206,000	445,097,847	401,192,393	43,905,454	△ 25,013,607	94.1	90.1
元	426,952,000	457,198,759	415,044,562	42,154,197	△ 11,907,438	97.2	90.8
増減	△ 746,000	△ 12,100,912	△ 13,852,169	1,751,257	△ 13,106,169	ポイント △ 3.1	ポイント △ 0.6

予算現額4億2,620万6,000円に対し、収入済額4億119万2,393円で、歳入総額の1.1パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は94.1パーセント、調定額に対する収入率は90.1パーセントで、収入未済額が4,390万5,454円となっている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、1,385万2,169円(3.3パーセント)減少している。これは、主に教育使用料が744万3,881円(10.8パーセント)、土木使用料が352万4,676円(1.2パーセント)、総務手数料が217万8,112円(28.1パーセント)それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料	住宅使用料	279,251,130円
〃	道路占用料	10,233,568円
教育使用料	高等学校授業料	48,737,700円

手数料

総務手数料	戸籍住民手数料	19,595,300円
〃	徴税手数料	4,617,820円

収入未済額

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

使用料

総務使用料	行政財産目的外使用料	329,333円
農林水産業使用料	〃	11,734円
土木使用料	住宅使用料	43,564,387円

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	11,677,907,000	11,144,164,434	11,144,164,434	0	△ 533,742,566	95.4	100.0
元	4,325,339,000	4,150,590,354	4,150,590,354	0	△ 174,748,646	96.0	100.0
増減	7,352,568,000	6,993,574,080	6,993,574,080	0	△ 358,993,920	ポイント △ 0.6	ポイント 0.0

予算現額116億7,790万7,000円に対し、収入済額111億4,416万4,434円で、歳入総額の29.5パーセントを占めている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、69億9,357万4,080円(168.5パーセント)増加している。これは、主に総務費国庫補助金が63億1,113万8,288円(著増)、民生費国庫補助金が2億8,745万9,499円(92.2パーセント)、教育費国庫補助金が1億4,860万7,000円(67.9パーセント)増加したことによるものである。

収入済額のかなものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	生活保護費負担金	703,113,310円
〃	保育所運営費負担金	1,011,042,842円
〃	児童扶養手当給付費負担金	112,007,944円
〃	児童手当給付費負担金	606,963,998円
〃	障害者自立支援負担金	742,215,110円
〃	障害児入所給付費等負担金	203,952,340円

国庫補助金

総務費国庫補助金	特別定額給付金給付費補助金	5,330,865,994円
〃	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	937,746,000円
民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	387,560,000円
〃	母子家庭等対策総合支援事業費 補助金	115,475,000円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	100,762,000円
教育費国庫補助金	公立学校情報通信ネットワーク 環境施設整備費補助金	93,912,000円
〃	公立学校情報機器整備補助金	133,537,000円

第17款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
2	3,330,638,000	3,035,382,209	3,035,382,209	0	△ 295,255,791	91.1	100.0
元	3,898,664,000	3,074,287,334	3,074,287,334	0	△ 824,376,666	78.9	100.0
増減	△ 568,026,000	△ 38,905,125	△ 38,905,125	0	529,120,875	ポイント 12.2	ポイント 0.0

予算現額33億3,063万8,000円に対し、収入済額30億3,538万2,209円で、歳入総額の8.0パーセントを占めている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、3,890万5,125円(1.3パーセント)減少している。これは民生費県負担金が9,924万5,865円(6.9パーセント)、民生費県補助金が2,686万9,500円(18.2パーセント)それぞれ増加したものの、農林水産業費県補助金が1億5,346万4,967円(12.0パーセント)、総務費県補助金が1,923万2,000円(32.2パーセント)それぞれ減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金	保育所運営費負担金	476,121,924円
〃	児童手当給付費負担金	133,821,832円
〃	障害者自立支援負担金	371,107,554円
〃	後期高齢者医療助成費負担金	181,237,348円
〃	国民健康保険医療助成費負担金	225,968,953円
〃	障害児施設給付費等負担金	101,321,170円

県補助金

民生費県補助金	社会福祉費補助金	50,045,000円
〃	児童福祉費補助金	118,998,000円
農林水産業費県補助金	農業振興費補助金	837,126,724円
〃	畜産業費補助金	208,740,000円

委託金

総務費委託金	県民税徴収委託金	75,259,188円
--------	----------	-------------

第18款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	106,239,000	114,367,839	114,367,839	0	8,128,839	107.7	100.0
元	81,082,000	94,923,521	94,341,381	582,140	13,259,381	116.4	99.4
増減	25,157,000	19,444,318	20,026,458	△ 582,140	△ 5,130,542	ポイント △ 8.7	ポイント 0.6

予算現額1億623万9,000円に対し、収入済額1億1,436万7,839円で、歳入総額の0.3パーセントを占めている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、2,002万6,458円(21.2パーセント)増加している。これは、市有地売払収入が2,077万7,041円(230.0パーセント)増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入	普通財産市有地貸付料	37,564,622円
〃	普通財産建物貸付料	10,939,262円
利子及び配当金	積立金利子	17,596,315円

財産売払収入

不動産売払収入	市有地売払収入	29,823,649円
生産物売払収入	林産物売払収入	7,865,000円
木材売払収入	素材売払収入	7,809,729円

第19款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	372,350,000	345,499,400	345,499,400	0	△ 26,850,600	92.8	100.0
元	93,100,000	88,439,500	88,439,500	0	△ 4,660,500	95.0	100.0
増減	279,250,000	257,059,900	257,059,900	0	△ 22,190,100	ポイント △ 2.2	ポイント 0.0

収入済額が3億4,549万9,400円で、歳入総額の0.9パーセントを占めている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、2億5,705万9,900円(290.7パーセント)増加している。これは、ツルと歴史のまち応援基金寄附金(ふるさと納税)が前年度と比較すると2億2,262万9,500円(260.9パーセント)増加したことが主な要因である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

寄附金

寄附金	ツルと歴史のまち応援基金寄附金	307,969,000円
〃	地方創生応援税制寄附金	10,300,000円
〃	いずみみらい基金寄附金	27,180,400円
〃	教育振興指定寄附金	50,000円

第20款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	2,076,152,000	1,892,194,000	1,892,194,000	0	△ 183,958,000	91.1	100.0
元	1,989,701,000	1,981,194,000	1,981,194,000	0	△ 8,507,000	99.6	100.0
増減	86,451,000	△ 89,000,000	△ 89,000,000	0	△ 175,451,000	ポイント △ 8.5	ポイント 0.0

収入済額は18億9,219万4,000円で、歳入総額の5.0パーセントを占めている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、8,900万円(4.5パーセント)減少している。これは、主に財政調整基金繰入金が3億円(300.0パーセント)、ツルと歴史のまち応援基金繰入金が4,085万6,000円(95.5パーセント)、公共施設整備事業基金繰入金が3,600万円(3.3パーセント)、それぞれ増加したものの、庁舎建設基金繰入金4億9,535万6,000万円が皆減したことによるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

繰入金

基金繰入金	財政調整基金繰入金	400,000,000円
〃	減債基金繰入金	170,000,000円
〃	公共施設整備事業基金繰入金	1,132,250,000円
〃	振興基金繰入金	9,000,000円
〃	ツルと歴史のまち応援基金繰入金	83,644,000円
〃	みんなで守るふるさと市道・農道管理基金繰入金	40,000,000円
〃	地域経済活性化基金繰入金	57,300,000円

第21款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	990,598,000	990,597,898	990,597,898	0	△ 102	100.0	100.0
元	1,413,399,000	1,413,398,527	1,413,398,527	0	△ 473	100.0	100.0
増減	△ 422,801,000	△ 422,800,629	△ 422,800,629	0	371	ポイント 0.0	ポイント 0.0

収入済額は9億9,059万7,898円で、歳入総額の2.6パーセントを占めており、内訳は、純繰越金7億1,450万3,898円及び繰越事業費等充当財源繰越金2億7,609万4,000円である。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
2	256,779,000	328,779,125	272,759,894	1,635,810	54,383,421	15,980,894	106.2	83.0
元	216,595,000	294,930,891	242,472,083	2,306,823	50,151,985	25,877,083	111.9	82.2
増減	40,184,000	33,848,234	30,287,811	△ 671,013	4,231,436	△ 9,896,189	ポイント △ 5.7	ポイント 0.8

予算現額2億5,677万9,000円に対し、収入済額2億7,275万9,894円で、歳入総額の0.7パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は106.2パーセント、調定額に対する収入率は83.0パーセントとなっている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、3,028万7,811円(12.5パーセント)増加している。これは、総務雑入が4,304万6,684円(118.2パーセント)増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

衛生費貸付金元利収入 病院事業会計貸付金元利収入 7,860,000円
(利子)

雑入

雑入 介護予防サービス計画費収入 55,740,520円
 // 総務雑入 79,469,577円
 // 民生雑入 23,965,686円
 // 衛生雑入 26,638,067円

雑入	農業雑入	6,305,508円
〃	教育雑入	35,010,216円
過年度収入	過年度国庫負担金	13,895,518円

不納欠損額

不納欠損額163万5,810円は、雑入の民生雑入の生活保護費返還金で、処分の理由は時効完成によるものであり、地方自治法第236条第1項の規定を適用し措置したものである。

収入未済額

収入未済額は5,438万3,421円で、前年度と比較して423万1,436円（8.4パーセント）増加している。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

貸付金元利収入

民生費貸付金元利収入	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1,067,904円
------------	------------------	------------

〃	災害援護資金貸付金元利収入	1,828,500円
---	---------------	------------

雑入

雑入	民生雑入（生活保護費返還金）	44,957,450円
----	----------------	-------------

〃	農業雑入	6,529,567円
---	------	------------

（H30 多面的機能支払交付金事業返還金）

第23款 市 債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	3,796,400,000	3,040,728,000	3,040,728,000	0	△ 755,672,000	80.1	100.0
元	3,969,900,000	2,666,600,000	2,666,600,000	0	△ 1,303,300,000	67.2	100.0
増減	△ 173,500,000	374,128,000	374,128,000	0	547,628,000	ポイント 12.9	ポイント 0.0

予算現額37億9,640万円に対し、収入済額30億4,072万8,000円で、歳入総額の8.0パーセントを占めている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、3億7,412万8,000円(14.0パーセント)増加している。これは衛生債及び教育債の発行額が減少したものの、総務債が8億3,150万円(著増)、消防債が1億3,800万円(269.0パーセント)、土木債が1億720万円(19.2パーセント)それぞれ増加したことによるものである。

なお、減収補てん債5,872万8,000円は、地方財政法が改正され、減収補てん債の対象税目に、当年度限りの措置として、新型コロナウイルス感染症の影響により減収が生じる税目が追加されたことから、発行したものである。

市債の目別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度 (A)	構成比	令和元年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
総務債	879,400,000	28.9	47,900,000	1.8	831,500,000	著増
衛生債	267,500,000	8.8	828,600,000	31.1	△ 561,100,000	△ 67.7
農林水産業債	123,800,000	4.1	104,700,000	3.9	19,100,000	18.2
土木債	665,200,000	21.9	558,000,000	20.9	107,200,000	19.2
消防債	189,300,000	6.2	51,300,000	1.9	138,000,000	269.0
教育債	264,900,000	8.7	529,500,000	19.9	△ 264,600,000	△ 50.0
災害復旧債	34,900,000	1.1	6,600,000	0.2	28,300,000	428.8
臨時財政対策債	557,000,000	18.3	540,000,000	20.3	17,000,000	3.1
減収補てん債	58,728,000	1.9	-	-	58,728,000	皆増
合計	3,040,728,000	100.0	2,666,600,000	100.0	374,128,000	14.0

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2	39,388,094,000	36,912,138,060	1,187,869,000	1,288,086,940	93.7
元	32,509,714,000	29,431,312,362	2,278,068,000	800,333,638	90.5
増減	6,878,380,000	7,480,825,698	△ 1,090,199,000	487,753,302	ポイント 3.2

歳出決算額は369億1,213万8,060円で、予算現額393億8,809万4,000円に対し93.7パーセントの執行率であり、翌年度繰越額11億8,786万9,000円を差し引くと不用額は12億8,808万6,940円となっている。

支出済額

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	172,656,401	0.5	187,320,052	0.6	△ 14,663,651	△ 7.8
2 総 務 費	9,876,879,985	26.8	3,628,068,196	12.3	6,248,811,789	172.2
3 民 生 費	10,829,684,172	29.3	10,212,793,657	34.7	616,890,515	6.0
4 衛 生 費	3,326,234,892	9.0	3,920,208,745	13.3	△ 593,973,853	△ 15.2
5 労 働 費	25,951,006	0.1	22,732,447	0.1	3,218,559	14.2
6 農林水産業費	2,134,168,255	5.8	2,132,362,647	7.2	1,805,608	0.1
7 商 工 費	943,989,249	2.6	483,931,684	1.6	460,057,565	95.1
8 土 木 費	2,608,780,139	7.1	2,212,793,670	7.5	395,986,469	17.9
9 消 防 費	879,765,879	2.4	746,604,561	2.5	133,161,318	17.8
10 教 育 費	3,303,318,202	8.9	3,276,629,616	11.1	26,688,586	0.8
11 災 害 復 旧 費	145,957,746	0.4	31,406,422	0.1	114,551,324	364.7
12 公 債 費	2,575,495,004	7.0	2,576,460,665	8.8	△ 965,661	△ 0.0
13 諸 支 出 金	89,257,130	0.2	-	-	89,257,130	皆増
合 計	36,912,138,060	100.0	29,431,312,362	100.0	7,480,825,698	25.4

款別の決算状況を前年度と比較すると、衛生費が新焼却処理施設整備事業に係る北薩広域行政事務組合負担金の減により5億9,397万3,853円(15.2パーセント)減少している。

一方、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金給付事業や高尾野・野田両支所庁舎整備事業により総務費が62億4,881万1,789円(172.

2パーセント)、保育所等整備事業補助金、新型コロナウイルス感染症対策としてひとり親世帯臨時特別給付金給付事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、子育て応援券交付事業等により民生費が6億1,689万515円(6.0パーセント)、プレミアム商品券発行事業、中小企業等緊急支援事業等により商工費が4億6,005万7,565円(95.1パーセント)いずれも増加したことに伴い、歳出全体で74億8,082万5,698円(25.4パーセント)増加している。

翌年度繰越額

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

繰越明許費

総務費	515,136,000円
民生費	6,240,000円
衛生費	10,241,000円
労働費	30,000,000円
農林水産業費	76,683,000円
商工費	61,205,000円
土木費	382,921,000円
消防費	5,400,000円
教育費	64,499,000円
災害復旧費	35,544,000円

不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

総務費	318,258,015円
民生費	371,454,828円
衛生費	81,107,108円
農林水産業費	259,232,745円
商工費	103,801,751円
教育費	91,965,798円

給 与 費

職員給与費は次表のとおりで、歳出総額の13.0パーセントを占めている。

会計年度任用職員以外の職員の総額を前年度と比較すると、1億2,907万9,044円(2.8パーセント)増加している。

給 与 費 の 状 況 (会計年度任用職員以外の職員)

年度	職員数	給 料	職員手当等	小 計	共済費	合 計
2	(16)人 567	円 2,213,100,156	円 1,840,449,329	円 4,053,549,485	円 759,351,217	円 4,812,900,702
元	(10) 567	2,186,399,019	1,762,072,004	3,948,471,023	735,350,635	4,683,821,658
増 減	(6) 0	26,701,137	78,377,325	105,078,462	24,000,582	129,079,044
増 減 率	(60)% 0.0	% 1.2	% 4.4	% 2.7	% 3.3	% 2.8

(注) 職員数は、短時間勤務職員を()内に外書きしている。

給 与 費 の 状 況 (会計年度任用職員)

年度	職員数	報 酬	給 料	職員手当等	小 計	共済費	合 計
2	(329)人 14	円 265,625,921	円 159,560,152	円 32,426,707	円 457,612,780	円 63,685,899	円 521,298,679
元	-	-	-	-	-	-	-
増 減	-	-	-	-	-	-	-
増 減 率	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -

(注) 令和2年度から給与費に会計年度任用職員分を含む。

()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比べて短い職員の人数。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	176,858,000	172,656,401	0	4,201,599	97.6
元	190,384,000	187,320,052	0	3,063,948	98.4
増減	△ 13,526,000	△ 14,663,651	0	1,137,651	<small>ポイント</small> △ 0.8

支出済額は1億7,265万6,401円で、歳出総額の0.5パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は97.6パーセントとなっている。

支出済額

支出済額の主なものは、議員報酬及び職員給与費のほか、議会活動費の政務活動費交付金、議会だより発行(4回)印刷製本費等317万1,489円、議会一般管理費の議会会議録作成委託料(4回)、全国市議会議長会負担金等231万4,992円である。

不用額

不用額は420万1,599円で、主なものは、議会活動費(旅費、費用弁償、政務活動費交付金等)である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	10,710,274,000	9,876,879,985	515,136,000	318,258,015	92.2
元	4,737,543,000	3,628,068,196	1,024,380,000	85,094,804	76.6
増減	5,972,731,000	6,248,811,789	△ 509,244,000	233,163,211	ポイント 15.6

支出済額は98億7,687万9,985円で、歳出総額の26.8パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、92.2パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、62億4,881万1,789円(172.2パーセント)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金給付事業費が53億3,086万5,994円(皆増)、新支所庁舎整備事業費が5億348万3,801円(92.8パーセント)増加したことが主な要因である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費

人事管理費

107,223,539円

(勤怠管理システム導入経費、人事給与管理システム更新業務委託料等)

文書広報費

行政事務連絡関係費

84,701,362円

(行政事務連絡業務委託料、広報用放送施設設置事業補助金等)

財産管理費

基金積立金

公共施設整備事業基金積立金

358,500,000円

ツルと歴史のまち応援基金積立金

308,112,000円

いずみみらい基金積立金

27,181,000円

企画費

地域活性化対策費

地域活性化事業費

70,827,680円

(ふれあいバス運行委託料、地域間幹線系統確保維持費補助金等)

ふるさと納税事務費

176,704,623円

屋根付き市民ふれあい広場基本構想

10,230,000円

策定事業費

定住促進事業費(定住促進事業補助金等)

58,139,623円

ラムサール条約登録推進事業費

17,942,518円

特別定額給付金給付事業費

5,330,865,994円

電算管理費

電算システム管理運営費

103,084,233円

(ネットワークシステム管理運用業務経費、住民情報システム管理運用業務経費等)

感染症拡大防止対策情報化推進事業費	11,193,670 円
庁舎管理費	
庁舎等一般管理費	74,829,561 円
新支所庁舎整備事業費	1,046,597,726 円
交通対策費	
交通安全施設整備事業費	13,081,735 円
諸 費	
市税過誤納金還付金	19,168,344 円
自治会活動費（自治会活動助成金 2 5 1 自治会等）	49,979,849 円
徴税費	
賦課収納費	
課税事務費	52,329,547 円
（総合固定資産情報管理システム更新業務委託料、デジタルオルソ画像 共同更新整備事業負担金等）	
戸籍住民基本台帳費	
戸籍住民基本台帳事務費	105,993,804 円
（コンビニ交付システム構築委託料、個人番号カード発行等業務負担金、 窓口業務委託料等）	
選挙費	
選挙執行費	
県知事選挙費	17,567,143 円
統計調査費	
統計調査費	
国勢調査費	22,338,312 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の 5 億 1, 5 1 3 万 6, 0 0 0 円で、内訳は次のとおりである。

総務管理費	企画費（光ブロードバンド整備事業費補助金）	240,072,000 円
〃	〃（肥薩おれんじ鉄道災害復旧支援事業費補助金）	2,944,000 円
〃	電算管理費	1,020,000 円
	（光ブロードバンド利用促進事業補助金）	
〃	庁舎管理費（新支所庁舎整備事業）	269,100,000 円
〃	交通対策費（交通安全施設整備事業）	2,000,000 円

不用額

不用額は 3 億 1, 8 2 5 万 8, 0 1 5 円で、主なものは次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	9,897,364 円
〃	財産管理費	29,794,043 円
〃	企画費	49,455,622 円
〃	庁舎管理費	198,113,417 円

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	11,207,379,000	10,829,684,172	6,240,000	371,454,828	96.6
元	10,587,296,000	10,212,793,657	21,188,000	353,314,343	96.5
増減	620,083,000	616,890,515	△ 14,948,000	18,140,485	ポイント 0.1

支出済額は108億2,968万4,172円で、歳出総額の29.3パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、96.6パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、6億1,689万515円(6.0パーセント)増加している。これは、保育所等整備事業補助金が1億7,429万5,000円(101.7パーセント)、子育て応援券交付事業費が5,245万6,533円(202.0パーセント)、新型コロナウイルス感染症対策としてひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費1億507万2,546円(皆増)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費7,602万7,462円(皆増)それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費

社会福祉協議会等補助金 84,114,000 円

国民健康保険特別会計事業勘定繰出金 622,593,986 円

障害者福祉費

障害福祉サービス給付費 1,351,095,915 円
(介護給付費、訓練等給付費等)

障害者自立支援医療費 77,524,086 円

障害者地域生活支援事業費 44,051,016 円

(障害者日常生活用具給付等事業費、障害者地域活動支援センター事業費等)

重度心身障害者医療費助成事業費 89,541,088 円

後期高齢者医療費

後期高齢者医療特別会計繰出金 249,482,481 円

後期高齢者医療広域連合負担金 672,677,135 円

老人福祉費

老人福祉総務費

介護保険特別会計繰出金 1,025,606,268 円

介護予防支援事業費 32,194,404 円

老人措置費

老人保護措置事業費 80,961,463 円

(養護老人ホーム(3園40人)の措置費等)

児童福祉費

児童福祉総務費

障害児通所支援事業費	381,058,735 円
保育対策総合支援給付費	20,784,735 円
保育所等整備事業補助金	345,735,000 円

児童措置費

ひとり親家庭等医療費助成事業費	30,708,554 円
児童扶養手当	337,096,323 円
児童手当	875,760,000 円
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	76,027,462 円
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	105,072,546 円

保育所費

保育事業費（給食材料費、保育材料費等）	21,916,203 円
---------------------	--------------

子ども・子育て支援費

私立保育所等運営費	2,109,456,352 円
子育て応援券交付事業費 （赤ちゃんすくすくみらい応援商品券交付事業、新型コロナウイルス 感染症対策商品券交付事業等）	78,422,917 円
放課後児童健全育成事業費	129,442,536 円
保育サービス事業費 （一時預かり事業費補助金、障害児保育事業費等）	46,418,448 円

生活保護費

扶助費	926,555,246 円
-----	---------------

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費 6 2 4 万円で、内訳は次のとおりである。

老人福祉費	老人福祉総務費	2,640,000 円
	（地域介護基盤整備事業費補助金）	
児童福祉費	子ども・子育て支援費	3,600,000 円
	（赤ちゃんすくすくみらい応援商品券交付事業）	

不用額

不用額は 3 億 7, 1 4 5 万 4, 8 2 8 円で、主なものは次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	15,135,058 円
〃	障害者福祉費	49,468,770 円
老人福祉費	老人福祉総務費	58,607,822 円
児童福祉費	児童福祉総務費	30,664,135 円
〃	児童措置費	20,738,213 円
〃	保育所費	15,374,530 円
〃	子ども・子育て支援費	104,121,859 円
生活保護費	扶助費	52,644,754 円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,417,583,000	3,326,234,892	10,241,000	81,107,108	97.3
元	3,983,659,000	3,920,208,745	50,000	63,400,255	98.4
増減	△ 566,076,000	△ 593,973,853	10,191,000	17,706,853	ポイント △ 1.1

支出済額は33億2,623万4,892円で、歳出総額の9.0パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、97.3パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、5億9,397万3,853円(15.2パーセント)減少している。これは、北薩広域行政事務組合の新焼却処理施設整備に係る負担金が、6億6,835万1,000円(35.4パーセント)減少したことが主な要因である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費

救急医療対策事業費 33,550,153 円

病院事業会計繰出金

繰出基準に基づく出資金 131,048,000 円

繰出基準に基づく補助金 562,731,000 円

水道事業会計繰出金 24,397,159 円

予防費

予防接種事業費 169,545,435 円

新型コロナウイルスワクチン接種事業費 11,085,544 円

結核対策事業費 10,051,097 円

子ども・子育て支援費

子ども医療費助成事業費 146,136,469 円

妊産婦・新生児健康支援事業費 44,688,415 円

健康増進事業費

健康増進事業費(健康診査事業費等) 115,089,256 円

火葬場費

火葬場管理費 32,002,263 円

環境費

合併処理浄化槽設置整備事業費(57基) 27,848,900 円

環境にやさしいまちづくり事業費 75,232,744 円

(リサイクル事業報償金、リサイクル品収集運搬業務委託料等)

清掃費

清掃費

じんかい処理費(家庭ごみ収集運搬業務委託料等) 70,639,360 円

北薩広域行政事務組合負担金

じんかい処理費

新焼却処理施設整備費分	1,218,698,000 円
環境センター運営費分	173,513,000 円
リサイクル処理費	109,447,000 円
し尿処理費	89,566,000 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の1,024万1,000円で、保健衛生費の予防費（新型コロナウイルスワクチン接種事業）である。

不用額

不用額は8,110万7,108円で、主なものは次のとおりである。

保健衛生費	予防費	13,301,208 円
〃	子ども・子育て支援費	24,001,019 円
〃	健康増進事業費	11,070,044 円
〃	環境費	15,188,840 円

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	56,678,000	25,951,006	30,000,000	726,994	45.8
元	23,148,000	22,732,447	0	415,553	98.2
増減	33,530,000	3,218,559	30,000,000	311,441	ポイント △ 52.4

支出済額は2, 595万1, 006円で、歳出総額の0.1パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、45.8パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、321万8, 559円(14.2パーセント)増加している。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

労働諸費

労働諸費

シルバー人材センター費

16,050,000円

(シルバー人材センター運営補助金等)

出水市民交流センター費

出水交流センター管理費

6,251,541円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の3,000万円で、労働諸費の労働諸費(保育所併設型シェアオフィス整備事業補助金)である。

不用額

不用額は72万6,994円で、主なものは出水市民交流センター費69万1,459円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,470,084,000	2,134,168,255	76,683,000	259,232,745	86.4
元	3,069,736,000	2,132,362,647	892,215,000	45,158,353	69.5
増減	△ 599,652,000	1,805,608	△ 815,532,000	214,074,392	ポイント 16.9

支出済額は21億3,416万8,255円で、歳出総額の5.8パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、86.4パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、180万5,608円(0.1パーセント)増加している。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業振興費

地方卸売市場特別会計繰出金	5,204,956円
中山間地域等農業生産活動推進事業費	26,310,185円
鳥獣被害対策実践事業費	13,422,000円
農業・農村活性化推進施設等整備事業費 (産地づくり対策事業費)	29,316,000円
農業次世代人材投資資金交付事業費	37,829,693円
活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金	27,218,000円
産地パワーアップ事業費	612,288,000円
農業等緊急支援事業費	20,160,000円

畜産業費

鳥インフルエンザ対策事業費	39,346,325円
畜産クラスター事業費補助金	193,290,000円

農村環境改善センター費

農村環境改善センター維持補修費	20,626,265円
-----------------	-------------

農業集落排水費

下水道事業会計(農業集落排水事業)繰出金	135,062,000円
----------------------	--------------

農地費

農道等維持補修費	11,100,665円
みんなで守るふるさと農道管理事業費	29,643,170円
基幹水利施設管理費	76,624,000円
県営農村振興総合整備事業負担金	14,370,000円
多面的機能支払交付金	
農地維持活動対策費	49,919,440円
資源向上共同活動対策費	28,446,969円
資源向上施設長寿命化活動対策費	37,834,720円

県営農道保全対策事業負担金	25,800,000 円
団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	13,003,110 円
県営水利施設整備事業負担金	53,750,000 円
林業費	
林業振興費	
有害鳥獣防除事業費	31,121,455 円
森づくり推進基金積立金（森林環境譲与税分）	22,493,000 円
市有林整備費	
市有林整備単独事業費（森林保険料等）	16,862,099 円
水産業費	
水産業振興費	
水産業等緊急支援事業費	10,480,000 円
漁港費	
漁港等施設整備事業費	58,190,000 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の7,668万3,000円で、内訳は次のとおりである。

農業費	農地費（農道等維持補修事業（平坊1号排水路改修事業））	2,500,000 円
〃	〃（基幹水利施設管理事業（高川ダム法面復旧事業等））	18,273,000 円
水産業費	漁港費（漁港等施設整備事業）	55,910,000 円

不用額

不用額は2億5,923万2,745円で、主なものは次のとおりである。

農業費	農業振興費	205,747,758 円
〃	畜産業費	13,122,034 円
林業費	林業振興費	13,631,499 円
水産業費	水産業振興費	8,201,813 円

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	1,108,996,000	943,989,249	61,205,000	103,801,751	85.1
元	491,908,000	483,931,684	0	7,976,316	98.4
増減	617,088,000	460,057,565	61,205,000	95,825,435	ポイント △ 13.3

支出済額は9億4,398万9,249円で、歳出総額の2.6パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、85.1パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、4億6,005万7,565円(95.1パーセント)増加している。これは、商工業振興費がプレミアム商品券発行事業費、中小企業等緊急支援事業費等で3億6,806万8,521円(138.7パーセント)、観光費が7,214万8,130円(73.8パーセント)増加したことが主な要因である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工業振興費

商工業振興一般管理費 (商工業団体等振興事業補助金等)	14,212,027 円
企業経営支援事業費	40,217,000 円
企業立地対策費(企業立地促進補助金等)	42,538,352 円
地場産業支援事業費	28,292,116 円
住宅建築等工事促進事業費 (木造住宅新築等建築工事促進事業補助金(277件)等)	48,964,000 円
地域消費喚起・生活支援事業費 (プレミアム商品券発行事業費)	174,185,824 円
中小企業等緊急支援事業費 (中小企業等支援金、中小企業等経営支援金、飲食店緊急経営支援金、 中小企業等休業協力金等)	232,980,507 円
観光業等緊急支援事業費 (ホテル・旅館業事業者支援金、泊まって応援キャンペーン事業、 貸切バス・タクシー等事業継続支援補助金等)	28,065,724 円

観光費

観光施設管理費 (ツル観察センター、出水麓武家屋敷群施設、高野山公園等管理運営 委託料等)	31,102,702 円
観光事業費 (出水観光未来検討委員会負担金、地域ブランド力強化事業委託料等)	20,550,390 円
観光資源活用推進事業費 (出水麓武家屋敷群VR映像体験コンテンツ等導入委託料等)	42,967,806 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の6,120万5,000円で、内訳は次のとおりである。

商工費	商工業振興費（移動販売支援事業補助金）	6,205,000 円
〃	観光費（出水麓武家屋敷再生活用モデル事業補助金）	40,000,000 円
〃	〃（観光客誘致事業）	15,000,000 円

不用額

不用額は1億380万1,751円で、主なものは次のとおりである。

商工費	商工業振興費	94,634,924 円
〃	観光費	7,316,828 円

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,018,737,000	2,608,780,139	382,921,000	27,035,861	86.4
元	2,536,476,000	2,212,793,670	297,023,000	26,659,330	87.2
増減	482,261,000	395,986,469	85,898,000	376,531	ポイント △ 0.8

支出済額は26億878万139円で、歳出総額の7.1パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、86.4パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、3億9,568万6,469円(17.9パーセント)増加している。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費

道路維持費

道路維持補修費	146,377,410円
みんなで守るふるさと市道管理事業費	40,397,049円

道路新設改良費

道路新設改良補助事業費	
社会資本整備総合交付金分	28,280,700円
防災・安全交付金分	43,798,716円
道路新設改良単独事業費	
一般道路整備事業費	233,342,625円
辺地道路整備事業費	56,417,000円
新焼却処分場取付道路整備事業費	86,148,000円

橋梁費

橋梁維持補修費	194,543,216円
橋梁整備事業費	160,588,000円

都市計画費

公園費

公園管理費	29,300,104円
都市公園等整備事業費	74,584,000円

下水道費

下水道事業会計出資金 (公営企業会計移行に伴う出資金)	100,000,000円
下水道事業会計(公共下水道事業)繰出金	542,430,000円
下水道事業会計(特定環境保全公共下水道事業)繰出金	253,750,000円

街路事業費		
街路管理費		10,385,574 円
出水駅周辺都市計画施設管理費		25,090,234 円
住宅費		
住宅管理費		
住宅維持補修費		32,897,924 円
住宅建設費		
公営住宅ストック総合改善事業費		116,325,000 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の3億8,292万1,000円で、内訳は次のとおりである。

道路橋梁費	道路維持補修事業（第14号補正予算分）	27,560,000 円
〃	道路新設改良補助事業（防災・安全交付金分）	34,000,000 円
〃	一般道路整備事業（第14号補正予算分）	100,000,000 円
〃	橋梁維持補修補助事業	54,430,000 円
河川海岸費	県単急傾斜地崩壊対策事業	6,000,000 円
〃	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	32,000,000 円
都市計画費	都市公園等整備事業	128,931,000 円

不用額

不用額は2,703万5,861円で、主なものは次のとおりである。

道路橋梁費	道路維持費	7,513,754 円
〃	道路新設改良費	6,723,609 円
住宅費	住宅管理費	2,503,014 円

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	902,401,000	879,765,879	5,400,000	17,235,121	97.5
元	756,349,000	746,604,561	0	9,744,439	98.7
増減	146,052,000	133,161,318	5,400,000	7,490,682	ポイント △ 1.2

支出済額は8億7,976万5,879円で、歳出総額の2.4パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、97.5パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、1億3,316万1,318円(17.8パーセント)増加している。これは、救助工作車購入に伴い消防車両費が増加したことが主な要因である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費

消防車両費 (救助工作車購入費等)	127,768,590 円
消防施設整備事業費 (耐震性防火水槽設置工事等)	20,402,000 円

非常備消防費

消防団活動費 (消防団員報酬 (480人) 等)	58,066,151 円
消防団車両費 (小型動力ポンプ積載車購入費等)	23,428,632 円
消防団施設整備事業費 (消防団車庫建設工事等)	59,013,468 円

防災対策費

防災行政無線管理費	15,245,083 円
-----------	--------------

翌年度繰越額

翌年度繰越額は繰越明許費の540万円で、非常備消防費(消防団施設整備事業)である。

不用額

不用額は1,723万5,121円で、主なものは次のとおりである。

消防費	常備消防費	11,125,177 円
〃	非常備消防費	4,075,965 円
〃	災害対策費	2,033,765 円

10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,459,783,000	3,303,318,202	64,499,000	91,965,798	95.5
元	3,501,664,000	3,276,629,616	36,900,000	188,134,384	93.6
増減	△ 41,881,000	26,688,586	27,599,000	△ 96,168,586	ポイント 1.9

支出済額は33億331万8,202円で、歳出総額の8.9パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、95.5パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、2,668万8,586円(0.8パーセント)増加している。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

指導研修費

英語指導助手設置事業費	19,132,525 円
心の教室相談員・自立支援教室設置事業費	10,934,873 円
特別支援教育支援員設置事業費	35,678,123 円

小学校費

学校管理費

小学校保健衛生管理費(学校医報酬(75人)等)	19,455,503 円
小学校施設維持補修費(校舎等修繕料等)	15,702,200 円

教育振興費

小学校教材費	53,035,935 円
小学校就学援助費	54,651,122 円
小学校教育設備整備事業費 (校内LAN整備事業、教育用タブレット導入経費等)	364,916,236 円

学校建設費

小学校施設整備事業費(空調設備工事)	108,684,500 円
小学校耐震補強事業費 (屋内運動場非構造部材耐震化工事)	25,278,000 円

中学校費

学校管理費

中学校施設維持補修費(校舎等修繕料等)	11,917,092 円
---------------------	--------------

教育振興費

中学校教材費	16,897,878 円
中学校就学援助費	28,962,485 円
中学校教育設備整備事業費 (校内LAN整備事業、教育用タブレット導入経費等)	163,354,550 円

学校建設費		
中学校耐震補強事業費		18,947,500 円
(屋内運動場非構造部材耐震化工事)		
中学校施設整備事業費 (空調設備工事)		71,594,500 円
高等学校費		
教育振興費		
高等学校教育設備整備事業費		87,491,642 円
(校内LAN整備業務委託料、教育用タブレット導入経費等)		
高等学校施設整備単独事業費		15,641,000 円
(管理棟屋上西側改修工事等)		
幼稚園費		
幼稚園費		
幼稚園施設維持補修費		10,169,816 円
幼稚園施設整備事業費		21,493,500 円
(紫翠幼稚園屋上防水改修工事、空調・電気設備工事)		
社会教育費		
文化振興費		
特別天然記念物ツル保護事業費		63,688,251 円
(ツル食害対策委託料等)		
伝統的建造物群保存対策事業費		14,206,035 円
文化会館費		
文化会館等一般管理費		47,993,736 円
(中央公民館等管理運営委託料等)		
文化会館等維持補修費		17,787,000 円
(中央公民館・文化会館非常照明等改修工事)		
青年の家費		
青年の家維持補修費 (旧館屋上防水改修工事等)		15,008,445 円
図書館費		
図書館一般管理費		99,767,231 円
(出水市立図書館・出水市歴史民俗資料館管理運営委託料、移動図書館車購入費等)		
図書館維持補修費		16,983,000 円
(野田図書館空調設備改修工事等)		
ツル博物館費		
クレインパークいずみ管理費		39,949,438 円
(光熱水費、收藏室空調機取替修繕、クレインパークいずみ公園管理費等)		
保健体育費		
社会体育施設費		
社会体育施設一般管理費		132,870,941 円
(社会体育施設等管理運営委託料等)		
社会体育施設維持補修費		26,126,191 円
(総合体育館・総合武道館・出水運動公園高圧電気設備取替修繕、総合体育館2階便所洋式化改修工事、市民プール設備詳細調査業務委託料、市民プール建築詳細調査業務委託料等)		

社会体育施設整備事業費 (陸上競技場インフィールド芝生改修工事、陸上競技場全天候型改修 整備測量設計業務委託料)	75,673,590 円
学校給食費	
小学校給食一般管理費	48,226,452 円
中学校給食一般管理費	20,165,480 円
給食センター管理費	
学校給食センター管理費	58,208,808 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は繰越明許費の6,449万9,000円で、内訳は次のとおりである。

教育総務費	指導研修費 (ICT教育環境運用支援事業)	11,969,000 円
小学校費	学校管理費 (小学校新型コロナウイルス感染症対策消毒薬等購入経費)	13,600,000 円
〃	学校管理費 (小学校トイレ洋式化等改修事業)	9,450,000 円
中学校費	学校管理費 (中学校新型コロナウイルス感染症対策消毒薬等購入経費)	7,200,000 円
〃	学校管理費 (中学校トイレ洋式化等改修事業)	3,720,000 円
高等学校費	学校管理費 (高等学校新型コロナウイルス感染症対策消毒薬等購入経費)	2,000,000 円
社会教育費	図書館費 (中央図書館トイレ洋式化等改修事業)	6,000,000 円
保健体育費	社会体育施設費 (高尾野体育館外壁修繕事業)	2,090,000 円
〃	〃 (市民プール改修事業)	8,470,000 円

不用額

不用額は9,196万5,798円で、主なものは次のとおりである。

教育総務費	14,835,285 円
小学校費	16,702,131 円
中学校費	12,626,675 円
高等学校費	2,554,778 円
幼稚園費	6,930,180 円
社会教育費	18,325,936 円
保健体育費	19,990,813 円

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	183,459,000	145,957,746	35,544,000	1,957,254	79.6
元	49,089,000	31,406,422	6,312,000	11,370,578	64.0
増減	134,370,000	114,551,324	29,232,000	△ 9,413,324	ポイント 15.6

支出済額は1億4,595万7,746円で、歳出総額の0.4パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、79.6パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、1億1,455万1,324円(364.7パーセント)増加している。これは、令和2年7月豪雨災害により、公共土木施設災害復旧費が7,805万3,243円(342.7パーセント)、農林水産施設災害復旧費が3,416万2,671円(395.8パーセント)それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費

現年発生道路補助災害復旧費	35,205,222 円
現年発生道路単独災害復旧費	27,898,074 円
現年発生河川補助災害復旧費	31,003,900 円

農林水産施設災害復旧費

現年発生農地・農業用施設単独災害復旧費	25,497,865 円
---------------------	--------------

翌年度繰越額

翌年度繰越額は繰越明許費の3,554万4,000円で、内訳は次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費

現年発生道路補助災害復旧事業	17,958,000 円
現年発生河川補助災害復旧事業	3,985,000 円
現年発生河川単独災害復旧事業	3,500,000 円

農林水産施設災害復旧費

現年発生農地補助災害復旧事業	10,101,000 円
----------------	--------------

不用額

不用額は195万7,254円で、主なものは公共土木施設災害復旧費の138万7,204円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,576,496,000	2,575,495,004	0	1,000,996	100.0
元	2,577,462,000	2,576,460,665	0	1,001,335	100.0
増減	△ 966,000	△ 965,661	0	△ 339	ポイント 0.0

支出済額は25億7,549万5,004円で、歳出総額の7.0パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、約100パーセントとなっている。

支出済額

支出済額の内訳は、次のとおりである。

市債定時償還元金	2,455,688,494 円
市債償還利子	119,806,510 円

不用額

不用額は100万996円で、主なものは一時借入金利子100万円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	89,258,000	89,257,130	0	870	100.0
元	0	0	0	0	-
増減	89,258,000	89,257,130	0	870	皆増

支出済額は普通財産取得費（土地開発基金保有地買戻し）8,925万7,130円で、歳出総額の0.2パーセントを占めている。

第14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	予備費充用額 (C)	予算現額 (不用額) (A)+(B)-(C)
2	5,000,000	45,000,000	39,892,000	10,108,000
元	5,000,000	0	0	5,000,000
増減	0	45,000,000	39,892,000	5,108,000

予備費は3,989万2,000円を充用し、不用額は1,010万8,000円となっている。

充用額

充用額の内訳は、次のとおりである。

総務費

総務管理費	一般管理費	7,721,000円
〃	企画費	530,000円

民生費

児童福祉費	児童措置費	82,000円
-------	-------	---------

衛生費

保健衛生費	保健衛生総務費	900,000円
-------	---------	----------

農林水産業費

農業費	農業振興費	2,214,000円
〃	畜産業費	9,273,000円

消防費

消防費	災害対策費	4,800,000円
-----	-------	------------

教育費

小学校費	学校管理費	4,200,000円
中学校費	学校管理費	2,000,000円
社会教育費	図書館費	1,672,000円

災害復旧費

農林水産施設災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	6,500,000円
-------------	-------------	------------

2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
7,735,006,000	7,534,221,580	7,525,979,700	8,241,880	0	8,241,880

予算現額77億3,500万6,000円に対し、決算額は、歳入75億3,422万1,580円、歳出75億2,597万9,700円で、歳入歳出差引残額824万1,880円となっている。

(1) 歳 入

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
2	7,735,006,000	7,848,546,435	7,534,221,580	11,174,884	303,149,971	△ 200,784,420	97.4	96.0
元	7,872,353,000	7,923,489,143	7,593,156,971	8,245,186	322,086,986	△ 279,196,029	96.5	95.8
増減	△ 137,347,000	△ 74,942,708	△ 58,935,391	2,929,698	△ 18,937,015	78,411,609	ポイント 0.9	ポイント 0.2

収入済額は75億3,422万1,580円で、予算現額に対する収入率は97.4パーセント、調定額に対する収入率は96.0パーセントとなっている。

款別収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

（単位：円、％）

区 分	2 年 度 収 入 済 額 (A)	収 入 率 (対 調 定)	構 成 比	元 年 度 収 入 済 額 (B)	前 年 度 比 較	
					増 減 額 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B)
1 国 民 健 康 保 險 税	1,122,441,436	78.2	14.9	1,073,095,511	49,345,925	4.6
3 分 担 金 及 び 負 担 金	2,323,500	100.0	0.0	2,452,000	△ 128,500	△ 5.2
4 使 用 料 及 び 手 数 料	539,587	100.0	0.0	588,077	△ 48,490	△ 8.2
5 国 庫 支 出 金	5,538,000	100.0	0.1	1,639,000	3,899,000	237.9
6 県 支 出 金	5,747,556,315	100.0	76.3	5,875,736,710	△ 128,180,395	△ 2.2
8 財 産 収 入	295,781	100.0	0.0	358,666	△ 62,885	△ 17.5
10 繰 入 金	622,593,986	100.0	8.3	590,354,128	32,239,858	5.5
11 繰 越 金	23,703,490	100.0	0.3	41,579,809	△ 17,876,319	△ 43.0
12 諸 収 入	9,229,485	84.4	0.1	7,353,070	1,876,415	25.5
合 計	7,534,221,580	96.0	100.0	7,593,156,971	△ 58,935,391	△ 0.8

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、5,893万5,391円(0.8パーセント)減少している。これは、国民健康保険税が4,934万5,925円(4.6パーセント)、繰入金が3,223万9,858円(5.5パーセント)それぞれ増加したものの、県支出金が1億2,818万395円(2.2パーセント)、繰越金が1,787万6,319円(43.0パーセント)それぞれ減少したことが主な要因である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位:円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
					対調定
国民健康保険税	1,435,054,743	1,122,441,436	11,174,884	301,438,423	78.2
現年課税分	1,116,848,391	1,075,539,722	6,000	41,302,669	96.3
滞納繰越分	318,206,352	46,901,714	11,168,884	260,135,754	14.7

不納欠損額

不納欠損額は国民健康保険税1,117万4,884円で、前年度と比較して292万9,689円(35.5パーセント)減少している。処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したものの、納税義務者の死亡等により徴収不能となったものとして地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条第1項の規定を適用し措置したものである。

収入未済額

収入未済額は、3億314万9,971円で、前年度と比較して1,893万7,015円(5.9パーセント)減少しており、内訳は次のとおりである。

国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	294,604,337円
〃	退職被保険者等国民健康保険税	6,834,086円
諸収入	一般被保険者第三者納付金	20,274円
〃	一般被保険者返納金	1,691,274円

(2) 歳 出

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	7,735,006,000	7,525,979,700	0	209,026,300	97.3
元	7,872,353,000	7,569,453,481	0	302,899,519	96.2
増減	△ 137,347,000	△ 43,473,781	0	△ 93,873,219	ポイント 1.1

支出済額は75億2,597万9,700円で、予算現額に対する執行率は、97.3パーセントとなっている。

款別支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度 支出済額 (B)	前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 総 務 費	121,344,587	1.6	115,957,466	5,387,121	4.6
2 保 険 給 付 費	5,323,177,288	70.7	5,441,444,768	△ 118,267,480	△ 2.2
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,002,228,557	26.6	1,950,052,401	52,176,156	2.7
4 共 同 事 業 拠 出 金	840	0.0	1,090	△ 250	△ 22.9
6 保 健 事 業 費	57,192,546	0.8	53,075,142	4,117,404	7.8
7 基 金 積 立 金	295,781	0.0	330,000	△ 34,219	△ 10.4
8 公 債 費	0	0.0	0	0	—
9 諸 支 出 金	21,740,101	0.3	8,592,614	13,147,487	153.0
合 計	7,525,979,700	100.0	7,569,453,481	△ 43,473,781	△ 0.6

支出済額

支出済額を前年度と比較すると、4,347万3,781円(0.6パーセント)減少している。これは、国民健康保険事業費納付金が5,217万6,156円(2.7パーセント)、諸支出金が1,314万7,487円(153.0パーセント)それぞれ増加した一方で、保険給付費が1億1,826万7,480円(2.2パーセント)減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費

一般被保険者療養給付費

4,605,601,038円

一般被保険者療養費	40,580,699 円
審査支払手数料	15,354,736 円
高額療養費	
一般被保険者高額療養費	644,495,667 円
出産育児諸費	
出産育児一時金	14,622,138 円
国民健康保険事業費納付金	
医療給付費分	
一般被保険者医療給付費分	1,506,662,640 円
後期高齢者支援金等分	
一般被保険者後期高齢者支援金等分	362,604,863 円
介護給付金分	132,088,439 円
保健事業費	
保健事業費	
疾病予防費	21,703,607 円
特定健康診査等事業費	30,456,496 円
諸支出金	
償還金及び還付加算金	21,740,101 円

不用額

不用額は2億902万6,300円で、主なものは次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	157,789,589 円
〃	高額療養費	28,212,611 円
〃	出産育児諸費	6,341,512 円
保健事業費	保健事業費	8,080,950 円
〃	特定健康診査等事業費	3,089,504 円

3 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
743,234,000	741,144,729	740,591,429	553,300	0	553,300

予算現額7億4,323万4,000円に対し、決算額は、歳入7億4,114万4,729円、歳出7億4,059万1,429円で、歳入歳出差引残額55万3,300円となっている。

(1) 歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
2	743,234,000	746,139,029	741,144,729	11,400	4,982,900	△ 2,089,271	99.7	99.3
元	663,161,000	663,724,631	657,871,191	16,400	5,837,040	△ 5,289,809	99.2	99.1
増減	80,073,000	82,414,398	83,273,538	△ 5,000	△ 854,140	3,200,538	ポイント 0.5	ポイント 0.2

収入済額は7億4,114万4,729円で、予算現額に対する収入率は99.7パーセント、調定額に対する収入率は99.3パーセントとなっている。

款別収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	2年度 収入済額 (A)	収入率 (対調定)	構成比	元年度 収入済額 (B)	前年度比較	
					増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	482,741,140	99.0	65.1	424,885,800	57,855,340	13.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	45,200	100.0	0.0	44,700	500	1.1
4 繰 入 金	249,482,481	100.0	33.7	225,662,412	23,820,069	10.6
5 繰 越 金	929,910	100.0	0.1	1,499,900	△ 569,990	△ 38.0
6 諸 収 入	7,945,998	100.0	1.1	5,778,379	2,167,619	37.5
合 計	741,144,729	99.3	100.0	657,871,191	83,273,538	12.7

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、8,327万3,538円(12.7パーセント)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定
後期高齢者医療保険料	487,735,440	482,741,140	11,400	4,982,900	99.0
現 年 課 税 分	481,898,400	480,834,080	0	1,064,320	99.8
滞 納 繰 越 分	5,837,040	1,907,060	11,400	3,918,580	32.7

不納欠損額

不納欠損額は1万1,400円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定を適用し措置したものである。

収入未済額

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料498万2,900円で、前年度と比較して85万4,140円(14.6パーセント)減少している。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	743,234,000	740,591,429	0	2,642,571	99.6
元	663,161,000	656,941,281	0	6,219,719	99.1
増減	80,073,000	83,650,148	0	△ 3,577,148	ポイント 0.5

支出済額は7億4,059万1,429円で、予算現額に対する執行率は、99.6パーセントとなっている。

款別支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度 支出済額 (B)	前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 総 務 費	4,456,077	0.6	3,495,382	960,695	27.5
2 広域連合納付金	724,812,148	97.9	645,306,113	79,506,035	12.3
3 保 健 事 業 費	10,579,104	1.4	7,850,286	2,728,818	34.8
4 諸 支 出 金	744,100	0.1	289,500	454,600	157.0
6 予 備 費	0	0.0	0	0	—
合 計	740,591,429	100.0	656,941,281	83,650,148	12.7

支出済額

支出済額を前年度と比較すると、8,365万148円(12.7パーセント)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

広域連合納付金

広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金 724,812,148 円

保健事業費

健康保持増進事業費

健康診査費 10,579,104 円

不用額

不用額は264万2,571円で、主なものは保健事業費の147万7,896円である。

4 介護保険特別会計

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引残額		
6,314,961,000	6,214,392,183	6,095,589,201	118,802,982	0	118,802,982

予算現額 63億1,496万1,000円に対し、決算額は、歳入62億1,439万2,183円、歳出60億9,558万9,201円で、歳入歳出差引残額1億1,880万2,982円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
2	6,314,961,000	6,240,531,035	6,214,392,183	600,620	25,538,232	△ 100,568,817	98.4	99.6
元	6,170,294,000	6,148,024,224	6,120,819,432	1,149,930	26,054,862	△ 49,474,568	99.2	99.6
増減	144,667,000	92,506,811	93,572,751	△ 549,310	△ 516,630	△ 51,094,249	ポイント △ 0.8	ポイント 0.0

収入済額は62億1,439万2,183円で、予算現額に対する収入率は98.4パーセント、調定額に対する収入率は99.6パーセントとなっている。
 款別収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	2年度 収入済額 (A)	収入率 (対調定)	構成比	元年度 収入済額 (B)	前年度比較	
					増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 保険料	1,092,127,940	97.7	17.6	1,118,182,843	△ 26,054,903	△ 2.3
2 分担金及び負担金	0	—	—	0	0	—
3 使用料及び手数料	116,760	100.0	0.0	119,160	△ 2,400	△ 2.0
4 国庫支出金	1,541,440,485	100.0	24.8	1,506,865,325	34,575,160	2.3
5 支払基金交付金	1,539,308,000	100.0	24.8	1,511,550,000	27,758,000	1.8
6 県支出金	857,794,587	100.0	13.8	835,366,268	22,428,319	2.7
7 財産収入	303,007	100.0	0.0	250,447	52,560	21.0
8 繰入金	1,025,606,268	100.0	16.5	918,194,095	107,412,173	11.7
9 繰越金	157,365,144	100.0	2.5	229,721,202	△ 72,356,058	△ 31.5
10 諸収入	329,992	100.0	0.0	570,092	△ 240,100	△ 42.1
合計	6,214,392,183	99.6	100.0	6,120,819,432	93,572,751	1.5

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、9,357万2,751円(1.5パーセント)増加している。これは、保険料が2,605万4,903円(2.3パーセント)、繰越金が7,235万6,058円(31.5パーセント)それぞれ減少したものの、国庫支出金が3,457万5,160円(2.3パーセント)、支払基金交付金が2,775万8,000円(1.8パーセント)、県支出金が2,242万8,319円(2.7パーセント)、繰入金が1億741万2,173円(11.7パーセント)それぞれ増加したことが主な要因である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位:円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
					対調定
介護保険料	1,118,266,792	1,092,127,940	600,620	25,538,232	97.7
現年課税分	1,092,265,060	1,088,093,270	0	4,171,790	99.6
滞納繰越分	26,001,732	4,034,670	600,620	21,366,442	15.5

不納欠損額

不納欠損額は60万620円で、前年度と比較して54万9,310円(47.8パーセント)減少している。処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、被保険者の死亡により徴収不能となったもの等で、地方税法第15条の7第5項及び介護保険法第200条第1項の規定を適用し措置したものである。

収入未済額

収入未済額は、保険料(第1号被保険者保険料)2,553万8,232円で、前年度と比較して51万6,630円(2.0パーセント)減少している。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	6,314,961,000	6,095,589,201	0	219,371,799	96.5
元	6,170,294,000	5,963,454,288	0	206,839,712	96.6
増減	144,667,000	132,134,913	0	12,532,087	ポイント △ 0.1

支出済額は60億9,558万9,201円で、予算現額に対する執行率は、96.5パーセントとなっている。

款別支出済額は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度 支出済額 (B)	前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 総 務 費	165,782,370	2.7	160,036,773	5,745,597	3.6
2 保 険 給 付 費	5,470,005,556	89.7	5,272,070,624	197,934,932	3.8
4 地 域 支 援 事 業 費	322,680,139	5.3	333,583,280	△ 10,903,141	△ 3.3
6 基 金 積 立 金	25,450,000	0.4	19,641,000	5,809,000	29.6
7 諸 支 出 金	111,671,136	1.8	178,122,611	△ 66,451,475	△ 37.3
8 予 備 費	0	0.0	0	0	—
合 計	6,095,589,201	100.0	5,963,454,288	132,134,913	2.2

支出済額

支出済額を前年度と比較すると、1億3,213万4,913円(2.2パーセント)増加している。これは、諸支出金が6,645万1,475円(37.3パーセント)減少した一方で、保険給付費が1億9,793万4,932円(3.8パーセント)増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費

介護認定審査会費 74,251,731円

保険給付費

介護サービス等諸費 4,851,808,208円

介護予防サービス等諸費 271,879,548円

高額介護サービス等費	131,799,833 円
特定入所者介護サービス等費	195,069,791 円
地域支援事業費	
包括的支援事業・任意事業費	
介護予防ケアマネジメント事業費	79,467,892 円
任意事業費	15,309,943 円
介護予防・生活支援サービス事業費	
介護予防・生活支援サービス事業費	163,560,369 円
介護予防ケアマネジメント事業費（日常生活支援総合事業）	32,158,730 円
基金積立金	25,450,000 円
諸支出金	
償還金及び還付加算金	111,671,136 円

不用額

不用額は2億1,937万1,799円で、主なものは次のとおりである。

保険給付費	介護サービス等諸費	172,091,792 円
〃	介護予防サービス等諸費	7,520,452 円
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	19,627,901 円

5 交通災害共済特別会計

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実質収支額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
15,300,000	17,679,243	4,619,768	13,059,475	0	13,059,475

予算現額 1,530万円に対し、決算額は、歳入1,767万9,243円、歳出461万9,768円で、歳入歳出差引残額1,305万9,475円となっている。

(1) 歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収 入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
2	15,300,000	17,679,243	17,679,243	0	0	2,379,243	115.6	100.0
元	14,800,000	20,531,486	20,531,486	0	0	5,731,486	138.7	100.0
増減	500,000	△ 2,852,243	△ 2,852,243	0	0	△ 3,352,243	ポイント △ 23.1	ポイント 0.0

収入済額は1,767万9,243円で、予算現額に対する収入率は115.6パーセント、調定額に対する収入率は100パーセントとなっている。

款別収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位:円、%)

区 分	2年度 収入済額 (A)	収入率 (対調定)	構成比	元年度 収入済額 (B)	前年度比較	
					増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 事 業 収 入	6,711,620	100.0	38.0	9,250,200	△ 2,538,580	△ 27.4
2 財 産 収 入	45,530	100.0	0.3	45,604	△ 74	△ 0.2
3 繰 入 金	0	—	0.0	0	0	—
4 繰 越 金	10,921,936	100.0	61.8	11,235,496	△ 313,560	△ 2.8
5 諸 収 入	157	100.0	0.0	186	△ 29	△ 15.6
合 計	17,679,243	100.0	100.0	20,531,486	△ 2,852,243	△ 13.9

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、285万2,243円(13.9パーセント)減少している。これは、加入率の減少に加え、中学生以下及び運転免許自主返納者の会費が減額改正されたことにより、事業収入(会費)が253万8,580円(27.4パーセント)減少したことが主な要因である。

交通災害共済の加入状況の推移は、次表のとおりである。

交通災害共済の加入状況

年 度	会 員		会 費 収 入
	人 員	加 入 率	
R 2	20,337	38.54	6,711,620
R元	25,695	48.46	9,250,200
30	25,838	48.56	9,301,680
29	27,353	51.02	9,847,080
28	27,577	51.00	9,927,720

(2) 歳 出

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	15,300,000	4,619,768	0	10,680,232	30.2
元	14,800,000	9,609,550	0	5,190,450	64.9
増減	500,000	△ 4,989,782	0	5,489,782	ポイント △ 34.7

支出済額は461万9,768円で、予算現額に対する執行率は、30.2パーセントであり、前年度と比較すると498万9,782円(51.9パーセント)減少している。

款別支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度 支出済額 (B)	前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 事 業 費	4,569,768	98.9	9,559,550	△ 4,989,782	△ 52.2
2 公 債 費	0	0.0	0	0	—
3 積 立 金	50,000	1.1	50,000	0	0.0
合 計	4,619,768	100.0	9,609,550	△ 4,989,782	△ 51.9

交通災害見舞金の給付状況の推移は、次表のとおりである。

交通災害見舞金の給付状況の推移

年 度	死 亡 見 舞 金		傷 害 見 舞 金		合 計	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
R2	0	0	50	2,634,600	50	2,634,600
R1	3	3,000,000	85	4,761,200	88	7,761,200
30	2	2,000,000	106	5,149,000	108	7,149,000
29	1	1,000,000	80	4,253,200	81	5,253,200
28	3	3,000,000	87	5,340,400	90	8,340,400

当年度の共済見舞金の支給は傷害見舞金のみで、前年度と比較すると件数は38件、見舞金は512万6,600円いずれも減少している。

6 地方卸売市場特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
16,740,000	16,680,445	16,680,445	0	0	0

予算現額 1,674万円に対し、決算額は、歳入、歳出ともに1,668万445円で、歳入歳出差引残額0円となっている。

(1) 歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収 入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
2	16,740,000	16,680,445	16,680,445	0	0	△ 59,555	99.6	100.0
元	16,648,000	16,619,375	16,619,375	0	0	△ 28,625	99.8	100.0
増減	92,000	61,070	61,070	0	0	△ 30,930	ポイント △ 0.2	ポイント 0.0

収入済額は1,668万445円で、予算現額に対する収入率は99.6パーセント、調定額に対する収入率は100パーセントとなっている。

款別収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	2年度 収入済額 (A)	収入率 (対調定)	構成比	元年度 収入済額 (B)	前年度比較	
					増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 使用料及び 手数料	11,475,430	100.0	68.8	11,267,190	208,240	1.8
3 財産収入	0	—	—	0	0	—
4 繰入金	5,204,956	100.0	31.2	5,352,150	△ 147,194	△ 2.8
6 諸収入	59	100.0	0.0	35	24	68.6
合 計	16,680,445	100.0	100.0	16,619,375	61,070	0.4

(2) 歳 出

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	16,740,000	16,680,445	0	59,555	99.6
元	16,648,000	16,619,375	0	28,625	99.8
増減	92,000	61,070	0	30,930	ポイント △ 0.2

支出済額は1,668万445円で、予算現額に対する執行率は、99.6パーセントとなっている。

款別支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度 支出済額 (B)	前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 総 務 費	835,037	5.0	773,967	61,070	7.9
3 公 債 費	15,845,408	95.0	15,845,408	0	—
合 計	16,680,445	100.0	16,619,375	61,070	0.4

公債費の内訳は、元金1,487万4,469円、利子97万939円である。

7 財産に関する調書

一般会計及び特別会計の公有財産、物品、債権、基金の年度中の収支及び年度末現在高について、調書等関係書類により審査した結果、各財産の年度末現在高は正確であると認められた。

(1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
土地 及び 建物	一 般 会 計	㎡	32,729,960	△ 6,400	32,723,560
	地方卸売市場特別会計	㎡	13,493		13,493
	計		32,743,453	△ 6,400	32,737,053
	一 般 会 計	㎡	301,846	2,470	304,316
	地方卸売市場特別会計	㎡	2,717		2,717
	計		304,563	2,470	307,033
山 林	面 積	㎡	32,538,747		32,538,747
	立木の推定蓄積量	㎥	1,045,012	18,580	1,063,592
有 価 証 券 (株 券)	一 般 会 計	千円	42,881		42,881
	地方卸売市場特別会計	千円	3,000		3,000
出 資 に よ る 利 権	出 損 金	千円	53,889		53,889
	出 資 金	千円	48,686		48,686
	寄 託 金	千円	1,240		1,240
	計	千円	103,815	0	103,815

(注) 一般会計の土地及び建物については、錯誤により前年度末現在高の数字を調整している。

土地保有面積は、前年度末現在高に対し6,400平方メートル減少している。これは主に土地開発基金から出水営林署堅馬場宿舎跡用地3,692.59平方メートルを買い戻した上で1,785.48平方メートルを売却したこと及び松ヶ迫工業団地用地6,858.51平方メートルを処分したこと等により変動したものである。

建物保有面積は、前年度末現在高に対し2,470平方メートル増加している。これは主に高尾野支所庁舎及び野田支所庁舎の建設に伴い庁舎が1,664平方メートル、公共用財産のその他施設(木造)が1,202平方メートルそれぞれ増加したことが主な要因である。

(2) 債 権

年度末の債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
高齢者住宅整備資金貸付金	962		962
災害援護資金貸付金	1,648	△ 34	1,614
病院事業営業運転資金貸付金	1,572,000		1,572,000
合 計	1,574,610	△ 34	1,574,576

(注) 病院事業営業運転資金貸付金は、令和6年度まで返済を猶予している。

(3) 基 金

当年度末における基金残高は、181億9,641万円で、前年度と比較すると11億4,231万円(5.9パーセント)減少している。

財政調整基金は、230万円を積み立てたが、4億円を取り崩した結果、年度末現在高は78億4,490万円となっている。

減債基金は、360万円積み立てたが、公債費負担の平準化を図るため1億7,000万円を取り崩した結果、年度末現在高は29億6,990万円となっている。

公共施設整備事業基金は、前年度の剰余金3億5,727万円を含む3億5,850万円を積み立てたが、北薩広域行政事務組合の新焼却処理施設整備事業に係る負担金、新支所庁舎建設事業等に充当するため11億3,225万円を取り崩した結果、年度末現在高は9億6,670万円となっている。

ツルと歴史のまち応援基金は、当年度の寄附金額3億811万円を積み立てる一方、8,364万円を一般会計に繰入れ、20事業に充当している。

いずみみらい基金は新型コロナウイルス感染症対策を目的として新たに創設されたもので、当年度は個人・法人からの寄附金2,718万円を積み立てている。

年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	8,242,600	2,300	△ 400,000	7,844,900
減債基金	3,136,300	3,600	△ 170,000	2,969,900
奨学金貸付基金	217,107	12,979	△ 12,979	217,107
土地開発基金	650,000	95,302	△ 95,302	650,000
国民健康保険高額療養資金 貸付基金	10,000	6,792	△ 6,792	10,000
職員退職手当準備基金	739,000	1,100	0	740,100
公共施設整備事業基金	1,740,450	358,500	△ 1,132,250	966,700
地域福祉基金	600,000	0	0	600,000
中山間ふるさと・水と土 保全基金	21,000	0	0	21,000
高額介護サービス費等資金 貸付基金	5,000	106	△ 106	5,000
繁殖牛特別導入事業基金	37,302	3,500	△ 3,500	37,302
ツルと歴史のまち応援基金	144,164	308,112	△ 83,644	368,632
振興基金	2,611,700	0	△ 9,000	2,602,700
地域経済活性化基金	427,200	600	△ 57,300	370,500
みんなで守るふるさと 市道・農道管理基金	160,300	200	△ 40,000	120,500
森づくり推進基金	10,170	22,493	0	32,663
いずみみらい基金	0	27,181	0	27,181
国民健康保険基金	295,508	295	0	295,803
介護給付費準備基金	245,397	25,450	0	270,847
交通災害共済基金	45,530	50	0	45,580
合計	19,338,728	868,560	△ 2,010,873	18,196,415

基金残高の推移

(単位:千円)

基金の名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金	7,995,300	8,335,600	8,339,600	8,242,600	7,844,900
減債基金	2,956,800	2,810,800	3,282,800	3,136,300	2,969,900
奨学金貸付基金	217,107	217,107	217,107	217,107	217,107
土地開発基金	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
職員退職手当準備基金	735,200	736,500	737,900	739,000	740,100
公共施設整備事業基金	2,620,400	2,525,600	2,297,000	1,740,450	966,700
地域福祉基金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
庁舎建設基金	600,000	519,000	495,356	0	0
高額介護サービス費等資金貸付基金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
繁殖牛特別導入事業基金	37,302	37,302	37,302	37,302	37,302
ソルと歴史のまち応援基金	80,675	94,718	101,509	144,164	368,632
振興基金	2,641,700	2,636,100	2,623,500	2,611,700	2,602,700
地域経済活性化基金	557,800	512,300	471,200	427,200	370,500
みんなで守るふるさと市道・農道管理基金	-	-	200,000	160,300	120,500
森づくり推進基金	-	-	-	10,170	32,663
いずみみらい基金	-	-	-	-	27,181
国民健康保険基金	253,046	253,357	295,178	295,508	295,803
介護給付費準備基金	144,351	193,489	225,756	245,397	270,847
交通災害共済基金	45,360	45,420	45,480	45,530	45,580
合計	20,171,041	20,203,293	20,655,688	19,338,728	18,196,415

II 令和2年度出水市基金の運用状況審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査

第2 審査の対象

出水市奨学金貸付基金

出水市土地開発基金

出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金

出水市高額介護サービス費等資金貸付基金

出水市繁殖牛特別導入事業基金

第3 審査の期間

令和3年7月9日から同年8月16日まで

第4 審査の方法

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるか、各基金の設置目的に従って
確実かつ効率的に運用されているか等に主眼を置き、証拠書類と照査点検すると
ともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により、出水市監査委員監査基
準に準拠して審査を実施した。

第5 審査の結果

前記の方法により審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数は
正確であり、各基金の設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているものと
認められた。

第6 審査の内容

1 出水市奨学金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	当年度中の運用状況			令和2年度末 現 在 高
		増 加	減 少	増 減	
現 金	91,188,421	15,912,500	28,892,000	△ 12,979,500	78,208,921
貸 付 金	125,918,900	28,892,000	15,912,500	12,979,500	138,898,400
合 計	217,107,321	44,804,500	44,804,500	0	217,107,321

当年度は、新規貸付13人及び継続貸付37人の計50人に加え、入学一時金貸付12人、合計62人に対し総額2,889万2,000円を貸付け、99人から1,591万2,500円の返還を受けている。

これにより、令和2年度末における基金貸付累計額は1億3,889万8,400円となり、基金総額2億1,710万7,321円に対し64.0パーセントの運用率となっている。

なお、貸付金累計額には、返還義務が生じた債権の収入未済額247万4,800円が含まれており、令和元年度と比較して40万1,400円増加している。所管課においては、各種収納対策を講じられているが、徴収努力に関わらず未収金が増加傾向にあり、今後の基金の運用に支障を来すことが危惧される。奨学金の返還未納については全国的な問題であり、返済が滞る理由は個々様々な理由が存するものと推察するが、引き続き収納促進策を講じるほか、新たな収入未済の発生抑制に取り組まれない。

当年度中に貸し付けた財源としては、前年度からの繰越金（令和元年度末現在高）9,118万8,421円、年度中返還金1,591万2,500円の合計1億710万921円を充当し、残額7,820万8,921円は令和3年度へ繰り越している。

なお、基金から生じた預金利子6万8,690円は、一般会計へ繰り入れている。

2 出水市土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度末 現在高	当年度中の運用状況				令和2年度末 現在高
		増	加	減	少	
土地等	25,984.92㎡	256.73㎡	3,812.65㎡	△ 3,555.92㎡	22,429.00㎡	
	円	円	円	円	円	
	140,150,195	3,241,260	89,330,135	△ 86,088,875	54,061,320	
補償費	28,429,772	2,503,653	227,145	2,276,508	30,706,280	
現金	481,420,033	89,557,280	5,744,913	83,812,367	565,232,400	
債 権	0	0	0	0	0	
合 計	650,000,000	95,302,193	95,302,193	0	650,000,000	

当年度は、出水営林署堅馬場宿舎跡用地3,692.59平方メートルを価格8,902万9,985円、令和元年度に取得した市道荒崎蕨島線用地120.06平方メートルを価格30万150円で、いずれも一般会計が買い戻している。また、市道本町線用地として面積77.27平方メートルを価格54万9,360円、市道津山西1号線用地として面積179.46平方メートルを価格269万1,900円でそれぞれ取得したことから、当年度末におけるにおける土地の現在高は、面積2万2,429平方メートル、価格5,406万1,320円となっている。

また、出水営林署堅馬場宿舎跡用地処分に伴い樹木の補償費22万7,145円を処分し、市道用地取得2件に係る樹木等を250万3,653円で補償している。

なお、定期預金等の利子61万4,085円は、一般会計へ繰り入れている。

3 出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度末 現在高	当年度中の運用状況			令和2年度末 現在高
		貸付状況	返還状況	増 減	
件 数	0件	43件	43件	0件	0件
金 額	円	円	円	円	円
	10,000,000	6,792,958	6,792,958	0	10,000,000

当年度は43件について679万2,958円を貸付け、同額が返還されている。

なお、基金から生じた預金利子4,819円は、一般会計へ繰り入れている。

4 出水市高額介護サービス費等資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区分	令和元年度末 現在高	当年度中の運用状況			令和2年度末 現在高
		貸付状況	返還状況	増減	
件数	0件	3件	3件	0件	0件
金額	円 5,000,000	円 106,425	円 106,425	円 0	円 5,000,000

当年度は3件について10万6,425円を貸付け、同額が返還されている。
なお、基金から生じた預金利子2,881円は、一般会計へ繰り入れている。

5 出水市繁殖牛特別導入事業基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区分	令和元年度末 現在高	当年度中の運用状況			令和2年度末 現在高
		増	加減少	増減	
肉用牛 雌牛	頭数 13頭	0頭	7頭	△7頭	6頭
	運用額 円 6,500,000	円 0	円 3,500,000	円 △3,500,000	円 3,000,000
現金	30,801,605	3,500,000	0	3,500,000	34,301,605
債権	0	0	0	0	0
合計	37,301,605	3,500,000	3,500,000	0	37,301,605

当年度は、新規の貸付は発生せず、7頭分の350万円が返還されている。

これにより、当年度末における基金貸付残高は、4戸の農家に対し6頭300万円となり、基金総額3,730万1,605円に対して8.0パーセントの運用率となっている。

なお、基金から生じた預金利子9,175円は、一般会計へ繰り入れている。

Ⅲ む す び

以上、今回審査に付された令和2年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況について審査し、その概要を述べてきた。

当年度は、新型コロナウイルス感染症対策に要する事業費が膨らみ、一般会計の補正予算は第19号に及び、特別会計と合わせ100億882万円を増額した最終予算額は542億1,333万円となり、過去最高額となっている。

決算の総括としては、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が523億4,051万円で、前年度と比較して75億961万円（16.8パーセント）、歳出が512億9,559万円で、前年度と比較して76億4,820万円（17.5パーセント）いずれも増加している。

歳入歳出差引額は10億4,492万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億519万円を差し引いた実質収支額は9億3,972万円の黒字となっている。

当年度中の市債発行額は、一般会計の30億4,072万円で、前年度と比較して3億7,412万円（14.0パーセント）増加している。これは、衛生債及び教育債が減少したものの、新支所庁舎建設事業に伴い総務債が増加したことが主な要因である。元金償還額は24億7,056万円で、当年度末現在高は247億4,945万円となり、前年度末と比較して5億7,016万円（2.4パーセント）増加している。

基金については、前年度末現在高193億3,872万円に対し、当年度末現在高は181億9,641万円となり、11億4,231万円（5.9パーセント）減少している。これは主に公共施設整備事業基金に3億5,850万円、ツルと歴史のまち応援基金に3億811万円をそれぞれ積み立てたものの、財政調整基金4億円のほか、北薩広域行政事務組合の新焼却処理施設整備事業に係る負担金の財源等として公共施設整備事業基金11億3,225万円、公債費負担の平準化を図るため減債基金1億7,000万円を取り崩したこと等によるものである。

なお、財政調整基金については、令和元年度に引続き一般会計への繰入れが行われている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいものと考えるが、通常の財政運営を出来るだけ早期に取り戻せるよう期待するものである。

一般会計の決算状況は、歳入においては、減少が見込まれていた地方交付税が、地域社会再生事業費の創設により前年度と比較して1億3,271万円（1.5パーセント）増加したほか、市債、寄附金、地方消費税交付金がそれぞれ増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症に係る国庫支出金が大幅に増加したことにより、前年度と比較し

て73億9,449万円(24.3パーセント)増加している。

歳出においては、衛生費が減少したものの、新支所庁舎建設事業費、令和2年7月豪雨による災害復旧費が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業、子育て世代支援、感染拡大予防対策、景気減速による中小企業等の緊急対策事業等により、歳出総額は369億1,213万円となり、前年度と比較して74億8,082万円(25.4パーセント)増加している。

普通会計ベースでの財政指数に関しては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が93.1パーセントで、前年度と比較すると1.8ポイント改善しているが、引き続き90パーセントを上回っていることから、今後も財政の硬直化に対し留意が必要である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4指標のうち、実質公債費比率については7.9パーセントとなり、前年度と比較して0.4ポイント改善している。

実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額が生じていないため算出されず、将来負担比率についても充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算出されず、良好な状態にあると認められた。

特別会計については、下水道特別会計等が令和2年4月から地方公営企業法を全部適用したことにより公営企業会計へ移行したことから、国民健康保険特別会計等5会計となっている。決算状況を前年度決算と比較すると、歳入においては、1億1,511万円(0.8パーセント)、歳出においては、1億6,738万円(1.2パーセント)いずれも増加している。

また、一般会計からの繰入金は19億288万円で、前年度と比較して1億6,332万円(9.4パーセント)増加している。

収入未済額については、前年度と比較して4,124万円(5.5パーセント)減少している一方、職員の徴収努力にも関わらず、新たな未収金も発生している。自主財源確保と市民負担の公平性を期するため、引き続き効率的かつ効果的な徴収措置を講じるとともに、滞納整理事務に係る手続等については、怠る事実が発生しないよう努められたい。

不納欠損処分については、法令等に基づき適切に処理されているが、単に時効が成立した債権を処分するのではなく、十分な実態調査や納付交渉等の徴収努力と併せ時効中断等の措置を行った上で、最終的に徴収不能となった債権のみとなるよう、公平で公正な事務処理をされたい。

なお、消滅時効に民法の規定が適用される債権の中には、長期に渡る未収債権があることから、債権管理業務の全庁的な取組を期待するものである。

総体的には、特に指摘する事項はなく、適正な財政運営がなされているものと認められた。なお、新支所庁舎建設事業及び北薩広域行政事務組合の新焼却処理施設建設事業の大規模事業がおおむね完了したものの、今後の投資的経費については、経済情勢等を勘案した財政計画に基づき、将来の財政負担の平準化を図りながら、公共施設の改修や更新等、必要な事業を計画的に実施されたい。

終わりに、令和元年度に引続き、当年度も通常業務に加え、新型コロナウイルス感染症対応のための事務・事業が発生したが、市民の皆様に混乱を生じさせることなく、迅速に対応していただいたものとする。職員の努力を高く評価するものである。

コロナ終息後は、新しい判断基準や価値観の下での事業への取組が求められる事例も生じることが予想されるが、「第三次出水市行政改革大綱」の考えに立ち、取捨選択しながら、積極的に取組まれるよう望むものである。